

I 調査の概要

- ① 調査目的 市内の事業所で働く勤労者の実態を明らかにし、行政上の基礎資料を得るとともに、市内勤労者の労務改善の参考資料となることを目的とする。
- ② 調査対象 市内の事業所（支店、営業所を含む）から無作為に1,000社を抽出した。
- ③ 調査基準日 平成28年10月1日現在
- ④ 調査方法 調査票郵送による無記名調査
- ⑤ 回答数 273事業所（回収率27.3%）
- ⑥ 有効回答数 257事業所（回収率25.7%）
- ⑦ 用語の定義

正社員

雇用契約の期間の定めのない従業員で、他企業からの出向者を含む。

パートタイマー・アルバイト

1日又は1週間の労働時間が正社員より短い者。

派遣社員

派遣元に雇用され、派遣先企業の指揮命令下で就労する者。

所定労働時間

労働協約、就業規則等において定められた労働日において始業時間から終業時間までの時間から所定休憩時間を除いた労働時間をいう。

変形労働時間制

一定の期間内で週40時間、1日8時間の労働時間の原則に対して例外を認める制度で、「1年単位の変形労働時間制」、「1か月単位の変形労働時間制」、「1週間単位の非定型的変形労働時間制」、「フレックスタイム制」をいう。

就業規則

守るべき規律と労働条件に関する事項を記載したもの。常時10人以上の労働者を使用する事業所においては、就業規則を作成し、労働基準監督署に届け出なければならないとされている。

雇用調整

経済情勢の悪化などに直面した企業が、生産調整などとともに採用抑制、残業規制、希望退職の募集など雇用面の手段を講じて労働量を調整することをいう。

- ⑧ 表中の「-」は該当する数値がないもの。単位表記のない表の単位は「社」とする。

調査の概要

業 種	規 模	有効回答数
建 設 業	小 企 業(～29人)	34
	中大企業(30人～)	2
	合 計	36
製 造 業	小 企 業(～29人)	19
	中大企業(30人～)	12
	合 計	31
卸・小売業 ・飲食業	小 企 業(～29人)	61
	中大企業(30人～)	13
	合 計	74
金 融 業 保 険 業	小 企 業(～29人)	15
	中大企業(30人～)	3
	合 計	18
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	19
	中大企業(30人～)	0
	合 計	19
運 輸 業 通 信 業	小 企 業(～29人)	8
	中大企業(30人～)	5
	合 計	13
サービス業	小 企 業(～29人)	33
	中大企業(30人～)	14
	合 計	47
そ の 他	小 企 業(～29人)	11
	中大企業(30人～)	8
	合 計	19

規模別	有効回答数
小企業(～29人)	200
中大企業(30人～)	57

総 数	257
-----	-----

II 調査のまとめ

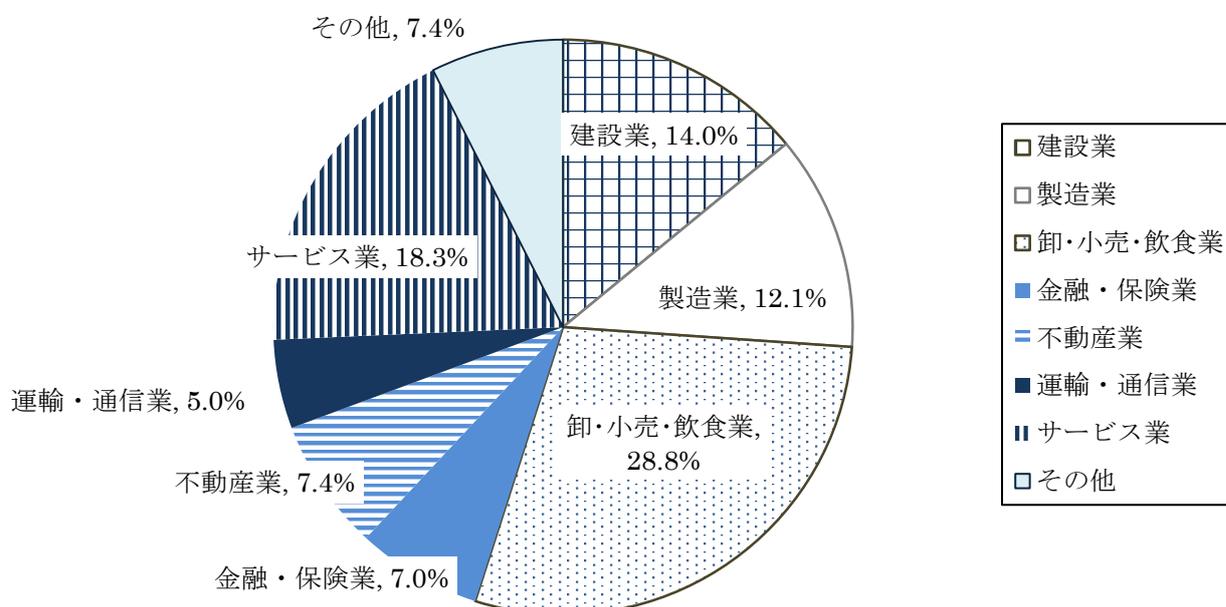
1 事業所の基本属性

(1) 業種別事業所構成

＝「卸・小売・飲食業」の割合が最多（全体の28.8％）＝

業種別構成は、「卸・小売・飲食業」が74事業所（28.8％）で最も多く、次に「サービス業」47事業所（18.3％）、「建設業」36事業所（14.0％）、「製造業」31事業所（各12.1％）と続き、「不動産業」「その他」が各19事業所（各7.4％）、「金融・保険業」が18事業所（7.0％）、「運輸・通信業」が13事業所（5.1％）の事業所構成となっている。

業種別事業所構成



業種別事業所数

業種別	事業所数	構成比
建設業	36	14.0%
製造業	31	12.1%
卸・小売・飲食業	74	28.8%
金融・保険業	18	7.0%
不動産業	19	7.4%
運輸・通信業	13	5.0%
サービス業	47	18.3%
その他	19	7.4%
合計	257	100.0%

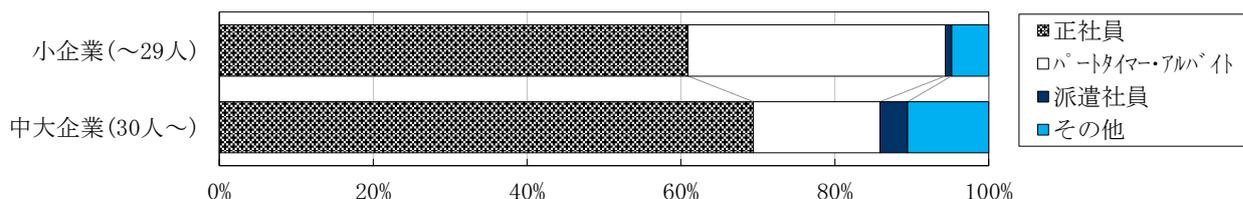
(2) 雇用形態

＝「正社員」の割合は、小企業（60.9%）・中大企業（69.4%）＝

「正社員」の割合は全体の68.2%で、前年と比較すると3.7ポイント上昇しており、規模別でも、小企業で2.0ポイント、中大企業で4.0ポイントと、ともに上昇している。

業種別の「正社員」の割合は、建設業（86.2%）、次いで運輸・通信業（84.3%）と高く、卸・小売・飲食業（30.9%）が低くなっている。「パートタイマー・アルバイト」の割合は、卸・小売・飲食業（66.7%）が前年同様高く、製造業（4.3%）が低くなっている。

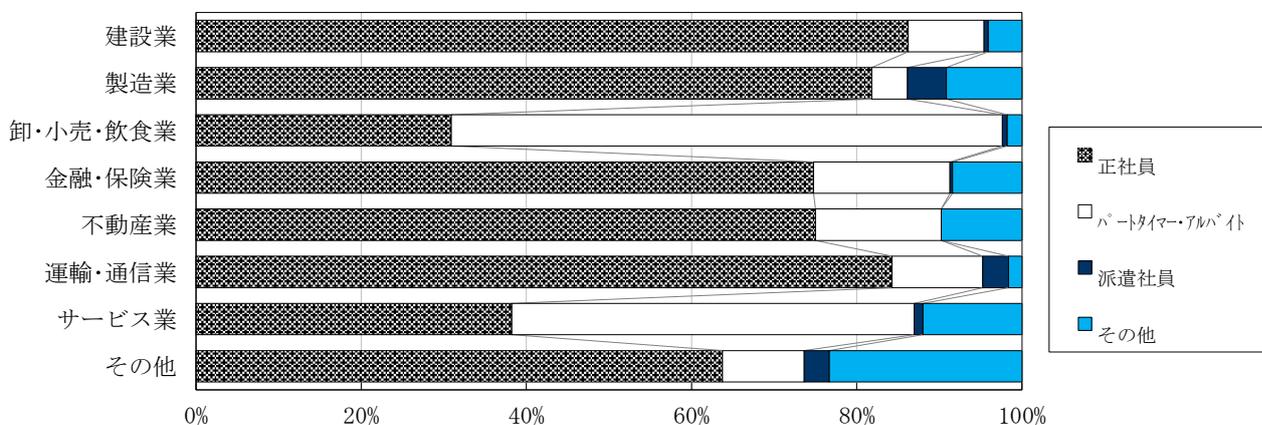
規模別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第1表）



規模別雇用形態

区 分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
小 企 業 (～29人)	1,049	576	14	83
中大企業 (30人～)	7,156	1,700	371	1,084
合 計	8,205	2,276	385	1,167

業種別雇用形態（Ⅲ 調査結果資料第2表）



業種別雇用形態

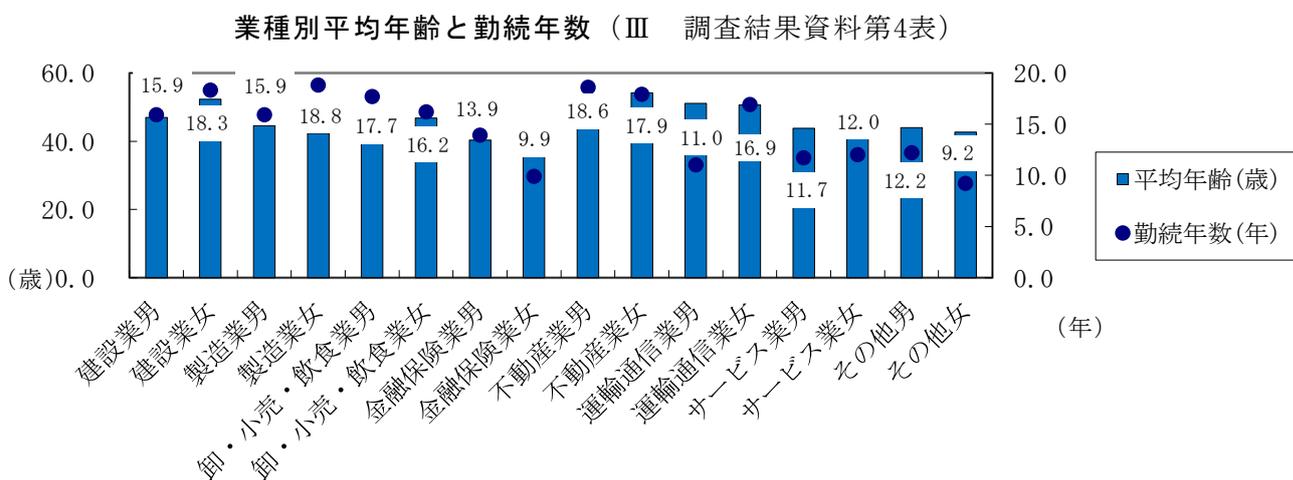
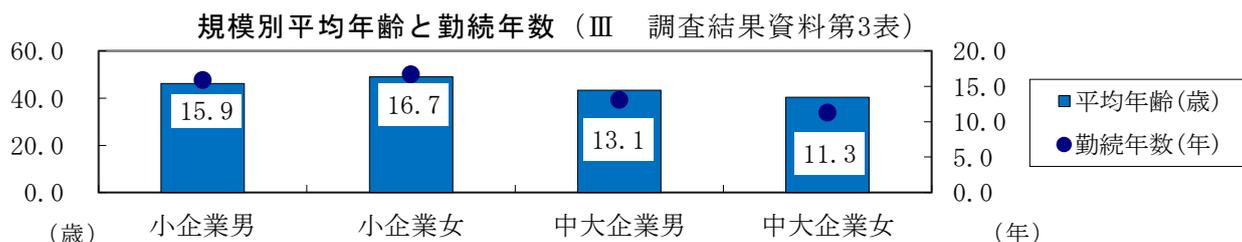
区 分	正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他
建設業	338	36	2	16
製造業	5,198	275	300	580
卸・小売・飲食業	350	756	7	20
金融・保険業	249	55	1	28
不動産業	69	14	0	9
運輸・通信業	515	67	19	10
サービス業	753	959	21	236
その他	733	114	35	268

(3) 正社員の平均年齢と勤続年数

＝全体の平均年齢は、ほぼ変わらず＝

「平均年齢」は男女とも全体で、前年と比較してほぼ変わらず、男性45.5歳、女性46.6歳である。「勤続年数」は全体で、男性15.2年とほぼ変わらないが、女性は、15.2年と前年より1.2年延びている。

業種別で高いのは前年と同じく不動産業女性の「平均年齢」54.2歳、「勤続年数」では18.8年の製造業女性が高く、低いのは、金融・保険業女性の「平均年齢」38.1歳、その他女性の「勤続年数」9.2年が最も低くなっている。



規模別男女平均年齢と勤続年数

規模・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
小企業男	46.2	15.9
小企業女	49.0	16.7
中大企業男	43.4	13.1
中大企業女	40.4	11.3

業種別男女平均年齢と勤続年数

業種・性別	平均年齢(歳)	勤続年数(年)
建設業男	47.0	15.9
建設業女	52.3	18.3
製造業男	44.5	15.9
製造業女	42.3	18.8
卸・小売・飲食業男	45.1	17.7
卸・小売・飲食業女	46.8	16.2
金融・保険業男	40.3	13.9
金融・保険業女	38.1	9.9
不動産業男	52.7	18.6
不動産業女	54.2	17.9
運輸・通信業男	51.1	11.0
運輸・通信業女	50.6	16.9
サービス業男	43.8	11.7
サービス業女	46.0	12.0
その他男	44.0	12.2
その他女	42.7	9.2

2 賃金

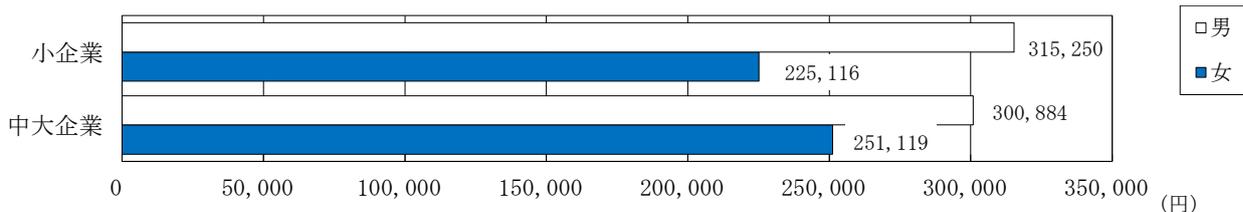
(1) 月額平均基本賃金

＝前年同様、前年比、男性は0.3%、女性は0.4%上昇＝

平均年齢は、男性45.5歳、女性46.6歳とほぼ同じであるが、男女別の月額平均基本賃金は、全ての規模・業種において格差が生じている。規模別男女間の比較では、男性の「基本賃金」を100とすると小企業の女性は71.4、中大企業の女性は83.5となった。

企業規模間の比較では、小企業男性の「基本賃金」を100とすると、中大企業男性は95.4、小企業女性100とすると中大企業女性は111.6となり、格差は女性に大きく現れた。

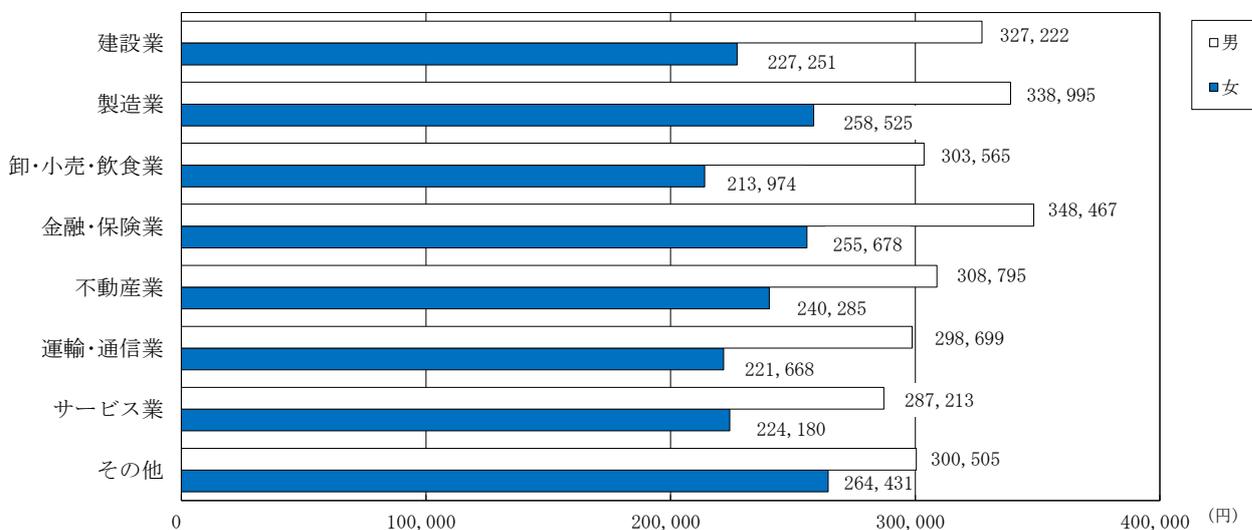
規模別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第3表）



規模別月額平均基本賃金 (円)

区分	男	女
小企業	315,250	225,116
中大企業	300,884	251,119
全体	311,453	232,635

業種別月額平均基本賃金（Ⅲ 調査結果資料第4表）



業種別月額平均基本賃金 (円)

区分	男	女
建設業	327,222	227,251
製造業	338,995	258,525
卸・小売・飲食業	303,565	213,974
金融・保険業	348,467	255,678
不動産業	308,795	240,285
運輸・通信業	298,699	221,668
サービス業	287,213	224,180
その他	300,505	264,431
全体	311,453	232,635

(2) 初任給

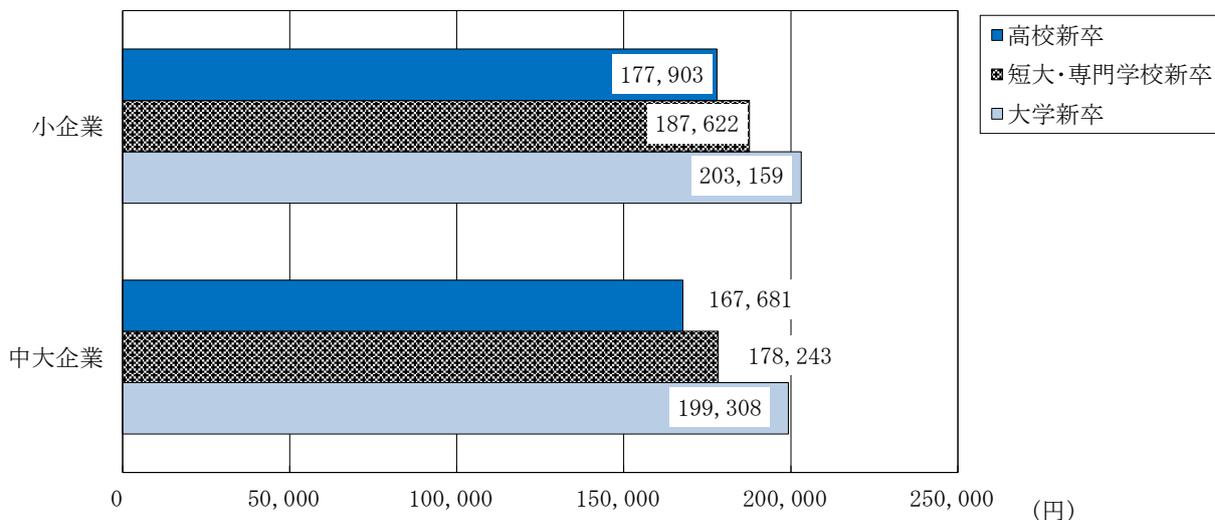
＝すべての規模で、初任給は僅かながら上昇＝

学歴別の初任給の前年比の上昇率は、それぞれ「高校新卒」175,051円で0.8ポイント、「短大・専門学校新卒」185,315円で0.7ポイント、「大学新卒」は202,134円で1.1ポイントであった。

規模別では、中大企業において「高校新卒」1,954円、「大学新卒」2,322円と、ともに前年比1.2%増となっている。

業種別では、不動産業が、「高校新卒」9.0%、「短大・専門学校新卒」9.8%、「大学新卒」12.9%とすべての学歴別で前年を上回った。

規模別初任給（Ⅲ 調査結果資料第5表）



規模別初任給 (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
小企業	177,903	187,622	203,159
中大企業	167,681	178,243	199,308
全体	175,051	185,315	202,134

業種別初任給（Ⅲ 調査結果資料第6表） (円)

区分	高校新卒	短大・専門学校新卒	大学新卒
建設業	190,550	207,185	219,513
製造業	177,919	182,764	208,155
卸・小売・飲食業	168,871	176,097	182,197
金融・保険業	172,000	181,682	207,808
不動産業	173,333	196,667	225,333
運輸・通信業	172,750	176,900	194,875
サービス業	170,780	180,552	201,470
その他	175,286	192,856	201,127
全体	175,051	185,315	202,134

3 労働条件

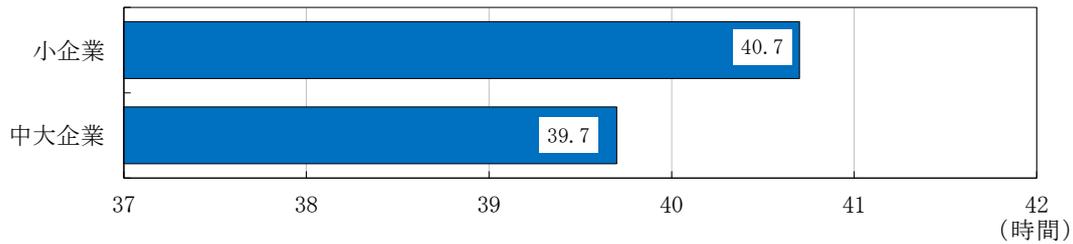
(1) 週所定労働時間

＝週所定平均労働時間を40時間上限とする割合、小企業・中大企業とも前年比減＝

「週所定労働時間」において、労働基準法に従い40時間を上限としているのは、小企業で前年比0.8ポイント減の55.0%、中大企業で前年比7.6ポイント減の77.2%となっている。

業種別では、上限を40時間としているのは、製造業が90.3%と最も高く、最も低いのは、卸・小売・飲食業の43.2%、次いで建設業の44.4%となっている。

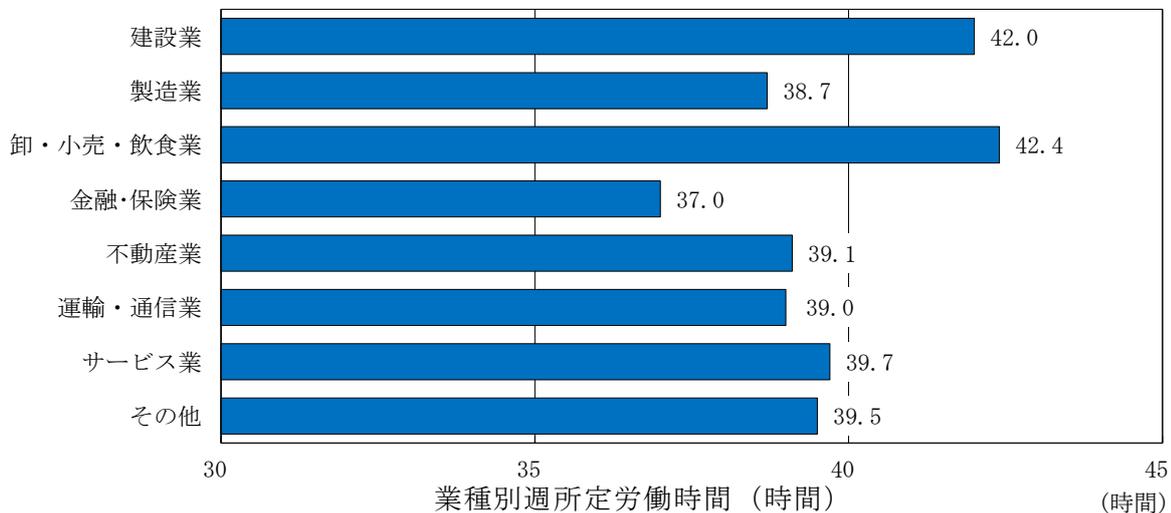
規模別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別週所定平均労働時間（時間）

小企業	40.7
中大企業	39.7
全体	40.5

業種別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別週所定労働時間（時間）

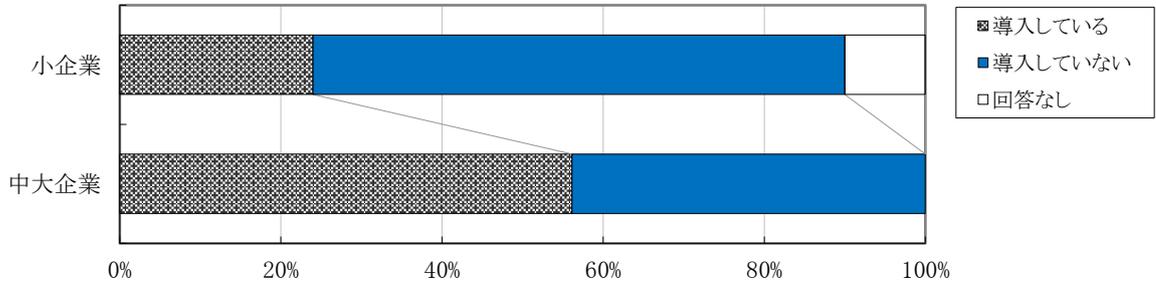
建設業	42.0
製造業	38.7
卸・小売・飲食業	42.4
金融・保険業	37.0
不動産業	39.1
運輸・通信業	39.0
サービス業	39.7
その他	39.5
全体	40.5

(2) 変形労働時間制導入状況

＝制度の導入率は、全体で31.1%と前年より2.8ポイント増加＝

変形労働時間制を導入している割合は、小企業で24.0%、中大企業で56.1%である。
業種別での導入率は、サービス業が44.7%、金融・保険業が44.4%、次いで製造業が38.7%と高く、前年同様、建設業で13.9%と低い。

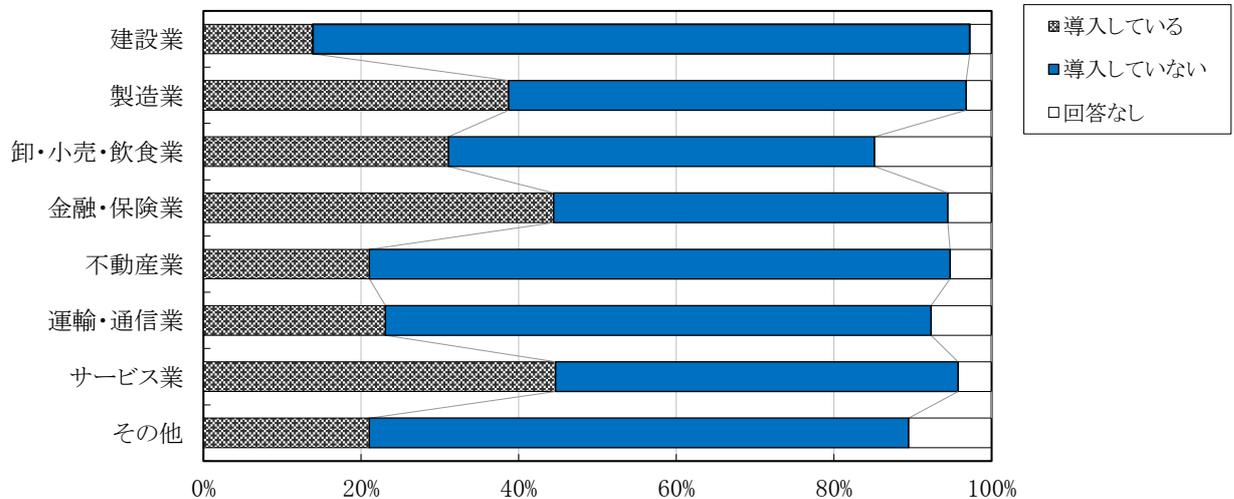
規模別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



規模別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
小企業	48	132	20
中大企業	32	25	0
合計	80	157	20

業種別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



業種別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
建設業	5	30	1
製造業	12	18	1
卸・小売・飲食業	23	40	11
金融・保険業	8	9	1
不動産業	4	14	1
運輸・通信業	3	9	1
サービス業	21	24	2
その他	4	13	2

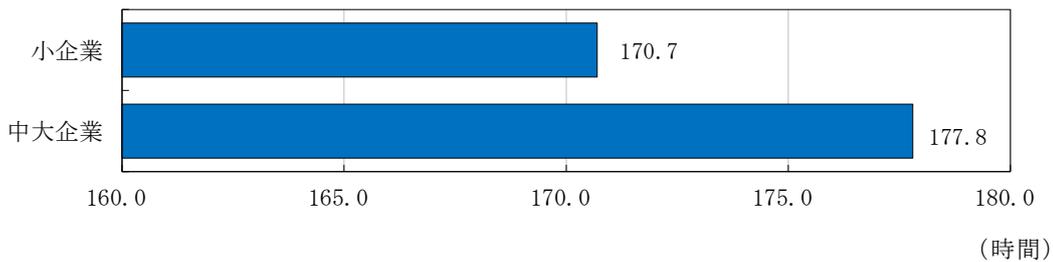
(3) 月間実労働時間

＝月間実労働時間（平成28年10月）の全体平均は172.5時間＝

平成28年10月の月間実労働時間は、小企業170.7時間、中大企業177.8時間で、前年同月と比較すると、小企業で2.2時間短く、中大企業で7.2時間長くなっている。

業種別の労働時間は、最も労働時間が長いのが、建設業の183.3時間で、前年よりさらに5.3時間増加している。前年と比較し労働時間が大きく短縮したのは不動産業の147.3時間で、前年より24.2時間、次いで23.0時間短縮した運輸・通信業の147.7時間となっている。

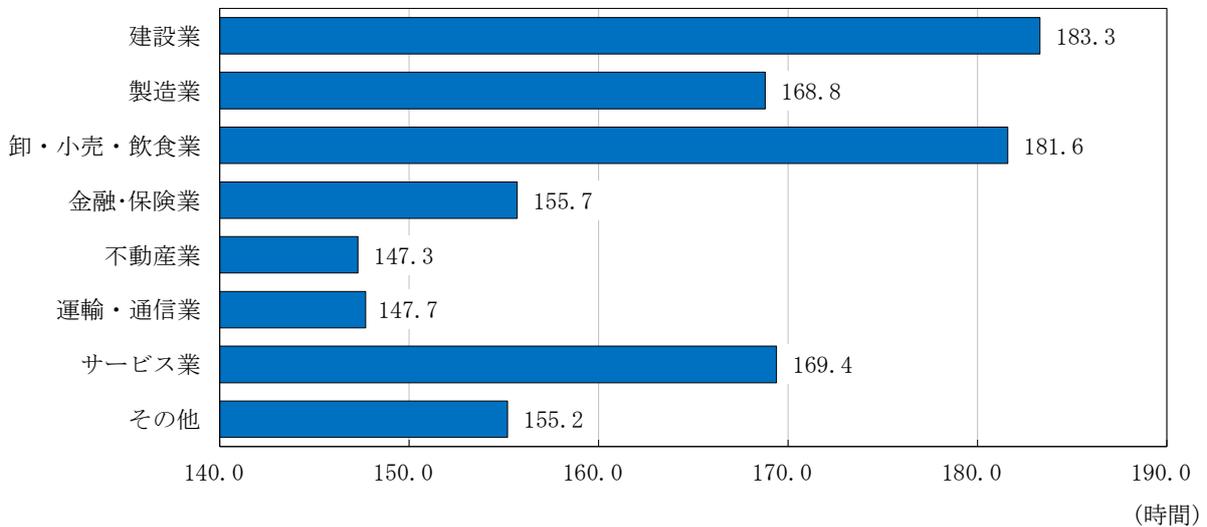
規模別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別月間実労働時間（時間）

小企業	170.7
中大企業	177.8
全体	172.5

業種別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別月間実労働時間（時間）

建設業	183.3
製造業	168.8
卸・小売・飲食業	181.6
金融・保険業	155.7
不動産業	147.3
運輸・通信業	147.7
サービス業	169.4
その他	155.2
全体	172.5

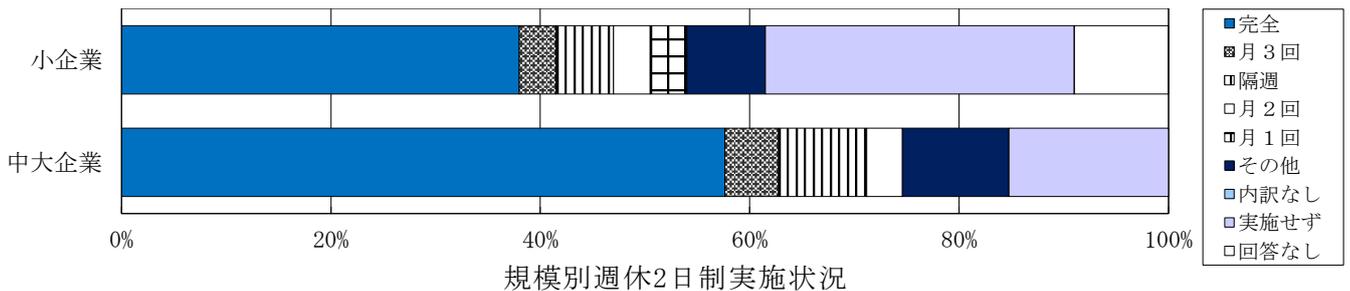
(4) 週休2日制実施状況

＝何らかの「週休2日制」を実施している企業は66.5%＝

「週休2日制」の実施率は、小企業で61.5%、中大企業で84.2%となっている。「実施していない」と回答した企業は、小企業で前年比15.1ポイント減の29.5%、中大企業では2.3ポイント増の15.8%だった。

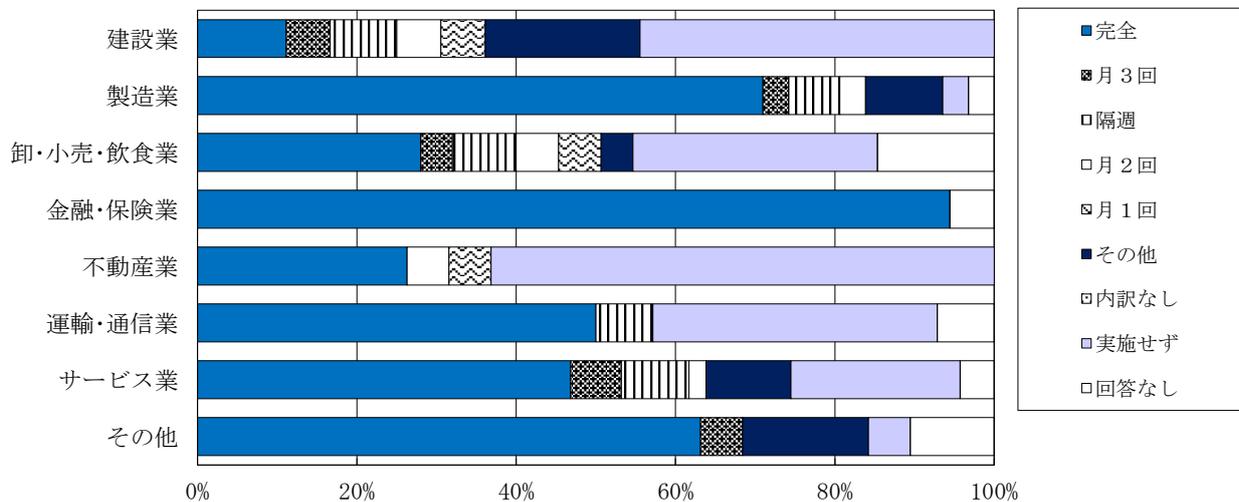
業種別では、「完全週休2日制」の実施が、最も高い金融・保険業で94.4%に比べ、前年同様、建設業が11.1%と大幅に隔たっている。これは過去数年同じ傾向である。「実施していない」と回答が多いのは、不動産業が63.2%、建設業が44.4%となっている。

規模別週休2日制実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第11表)



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業	76	7	11	7	7	15	0	59	18
中大企業	34	3	5	2	0	6	0	9	0
合計	110	10	16	9	7	21	0	68	18

業種別週休2日制実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第12表)



業種別週休2日制実施状況

区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	4	2	3	2	2	7	0	16	0
製造業	22	1	2	1	0	3	0	1	1
卸・小売・飲食業	21	3	6	4	4	3	0	23	11
金融・保険業	17	0	0	0	0	0	0	0	1
不動産業	5	0	0	1	1	0	0	12	0
運輸・通信業	7	0	1	0	0	0	0	5	1
サービス業	22	3	4	1	0	5	0	10	2
その他	12	1	0	0	0	3	0	1	2

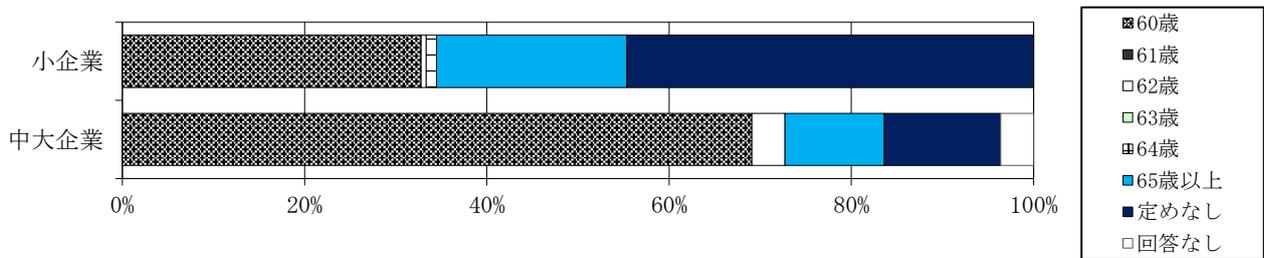
(5) 定年について

＝定年「60歳」が37.4%、「定めなし」は33.5%＝

小企業では定年制を実施している企業が49.0%、中大企業では80.7%である。「定めなし」とした小企業は39.5%であるが、中大企業では12.3%となっている。

業種別では、定年年齢を「定めなし」としているのは不動産業で68.4%と高い割合となっているのは、前年同様である。

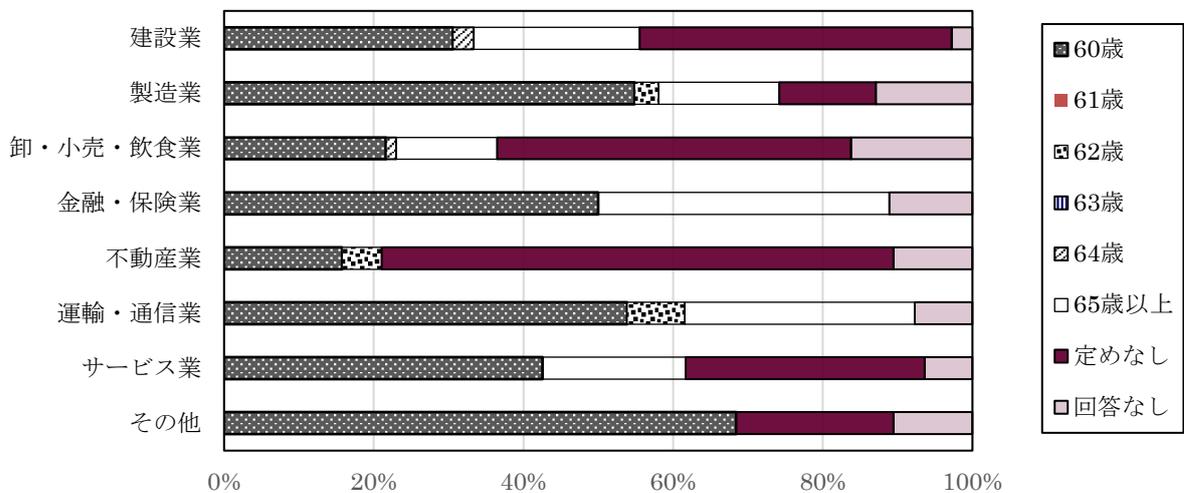
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第25表）



規模別定年年齢

区分	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業	58	0	1	0	2	37	79	23
中大企業	38	0	2	0	0	6	7	4
合計	96	0	3	0	2	43	86	27

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第26表）



業種別定年年齢

区分	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	11	0	0	0	1	8	15	1
製造業	17	0	1	0	0	5	4	4
卸・小売・飲食業	16	0	0	0	1	10	35	12
金融・保険業	9	0	0	0	0	7	0	2
不動産業	3	0	1	0	0	0	13	2
運輸・通信業	7	0	1	0	0	4	0	1
サービス業	20	0	0	0	0	9	15	3
その他	13	0	0	0	0	0	4	2

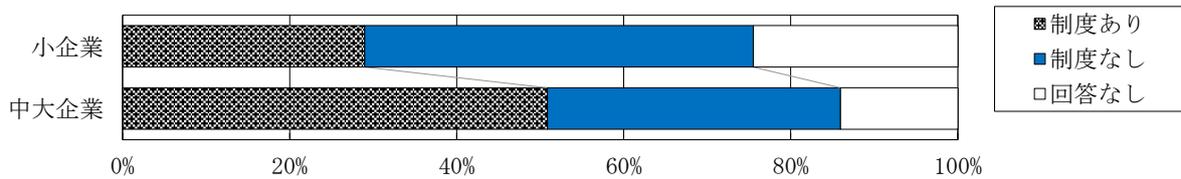
(6) 非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

＝制度を導入している企業は、全体で前年比5.8ポイント減の33.9%＝

非正社員の「正社員への転換制度」を導入している企業は、小企業が29.0%で前年比5.6ポイント、中大企業が50.9%で前年比8.4ポイント、ともに減少している。

業種別では、サービス業が44.7%、その他が42.1%と導入割合が高くなっている。

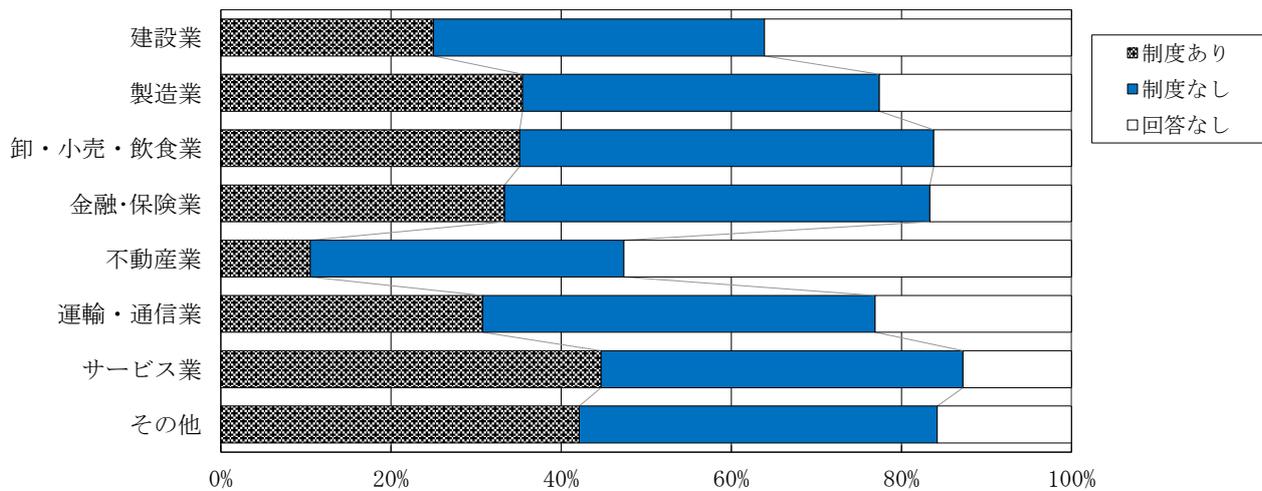
規模別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第33表）



規模別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
小 企 業	58	93	49
中大企業	29	20	8
合 計	87	113	57

業種別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第34表）



業種別「正社員への転換制度」導入状況

区 分	制度あり	制度なし	回答なし
建設業	9	14	13
製造業	11	13	7
卸・小売・飲食業	26	36	12
金融・保険業	6	9	3
不動産業	2	7	10
運輸・通信業	4	6	3
サービス業	21	20	6
その他	8	8	3

4 福利厚生

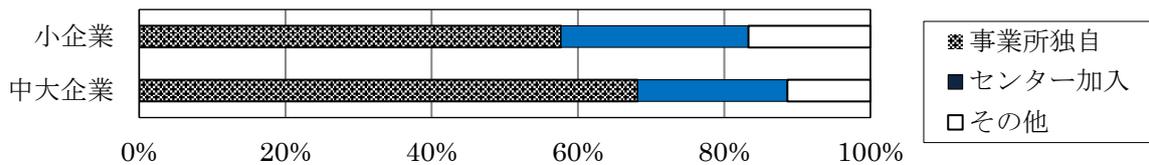
福利厚生実施状況

＝福利厚生制度が「ある」企業は前年とほぼ同じ、全体の47.5%＝

福利厚生制度が「ある」と回答した小企業の57.7%, 中大企業で68.2%が事業所独自の福利厚生制度を持っている。「湘南勤労者福祉サービスセンター（図・表中「センター」）に加入」は小企業25.6%、中大企業20.5%とである。

業種別では、「制度あり」との回答割合は、運輸・通信業が84.6%と最も高く、卸・小売・飲食業が29.7%と最も低くなっている。

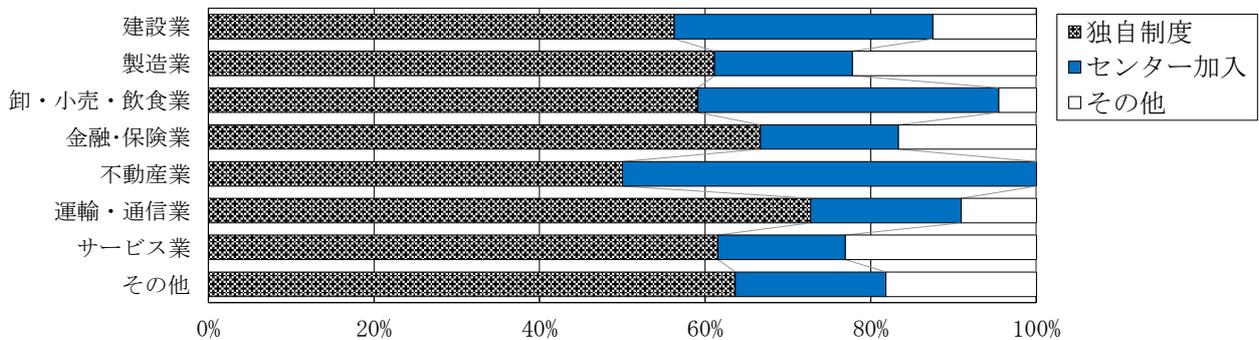
規模別福利厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第13表）



規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし	
小 企 業	45	20	13	0	4	8	83	3	24
中 大 企 業	30	9	5	0	0	1	8	1	3
合 計	75	29	18	0	4	9	91	4	27

業種別福利厚生制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第14表）



業種別福利厚生制度実施状況

区 分	制度あり				制度なし				回答なし
	事業所独自	センター加入	その他	内訳なし	独自制度検討	委託検討	予定なし	内訳なし	
建 設 業	9	5	2	0	0	2	17	0	1
製 造 業	11	3	4	0	0	0	10	0	3
卸・小売・飲食業	13	8	1	0	0	3	34	3	12
金融・保険業	8	2	2	0	0	0	2	1	3
不 動 産 業	3	3	0	0	0	3	8	0	2
運 輸 ・ 通 信 業	8	2	1	0	1	0	0	0	1
サ ー ビ ス 業	16	4	6	0	3	1	14	0	3
そ の 他	7	2	2	0	0	0	6	0	2

5 経営動向と雇用

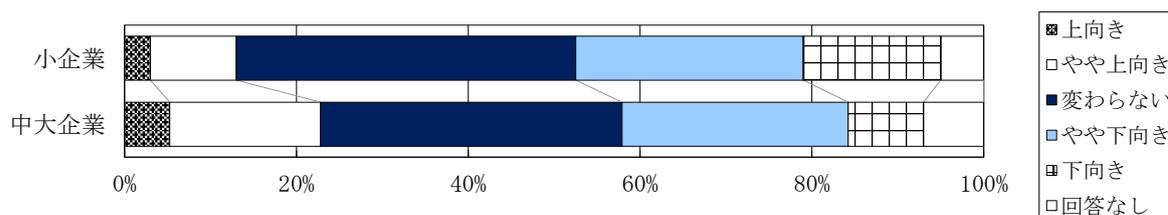
(1) 経営動向

=1年前と比較して経営・業績が「変わらない」と回答した企業が全体の38.5%

規模別では、経営状態は1年前と比較して小企業では「変わらない」が3.6ポイント増の39.5%だが、「やや下向き」と答えた小企業が7.0ポイント増え26.5%、中大企業が6.0ポイント増の26.3%となった。

また、「変わらない」の回答割合が最も多いのは、運輸・通信業53.8%、建設業50.0%、となっている。

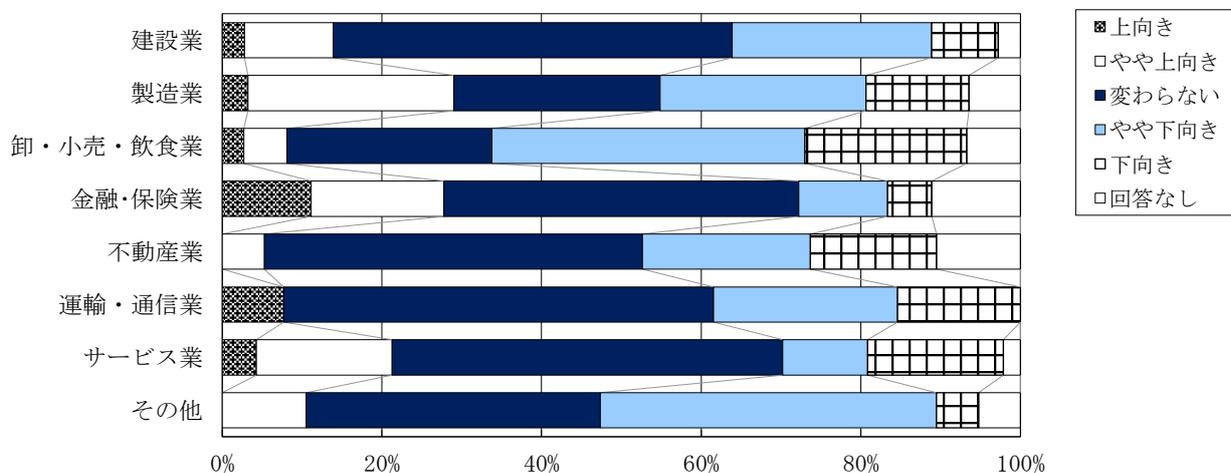
規模別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第15表）



規模別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
小企業	6	20	79	53	32	10
中大企業	3	10	20	15	5	4
合計	9	30	99	68	37	14

業種別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第16表）



業種別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
建設業	1	4	18	9	3	1
製造業	1	8	8	8	4	2
卸・小売・飲食業	2	4	19	29	15	5
金融・保険業	2	3	8	2	1	2
不動産業	0	1	9	4	3	2
運輸・通信業	1	0	7	3	2	0
サービス業	2	8	23	5	8	1
その他	0	2	7	8	1	1

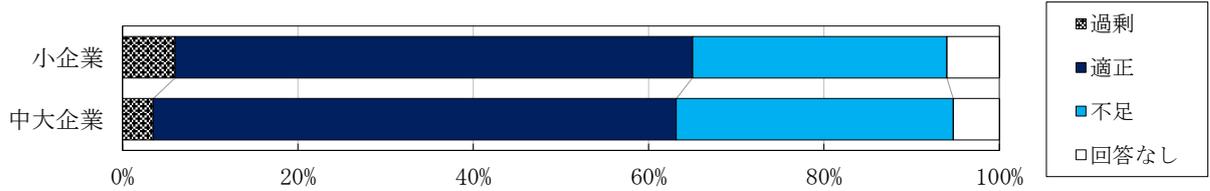
(2) 雇用人員の状況

＝雇用人員は「適正」が前年同様、全体の59.1%で最多＝

規模別では、雇用人員が「過剰」とする企業も「不足」とする企業もそれぞれ前年と比べ減少している。「適正」としたのは、小企業が前年比0.1ポイント増の59.0%、中大企業で前年比5.4ポイント増の59.6%となっている。

業種別では、「適正」と回答したのは、その他の73.7%、製造業の71.0%、「不足」と回答したのは、運輸・通信業の46.2%、サービス業の42.6%である。

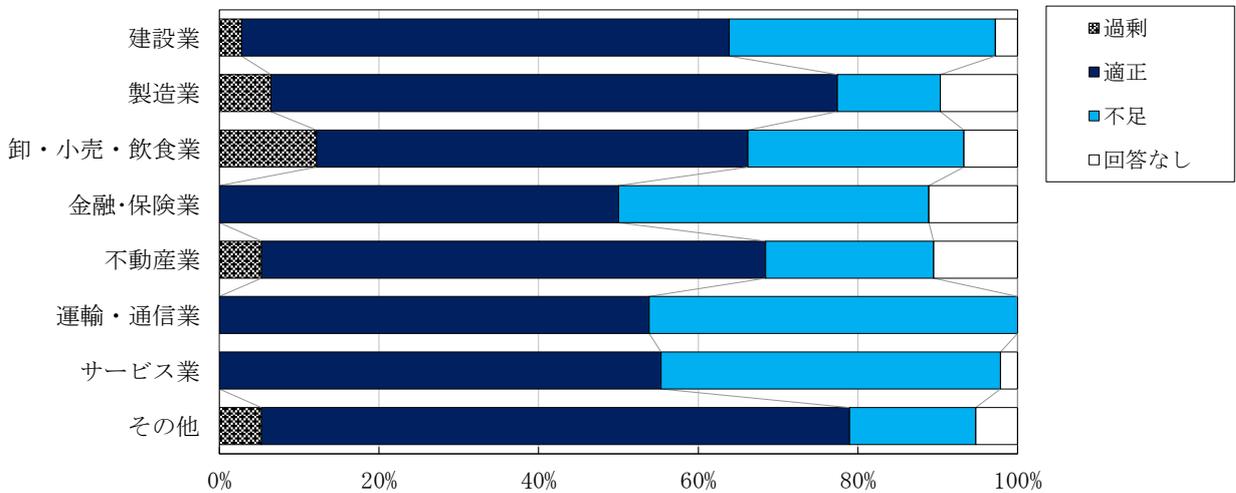
規模別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第17表）



規模別雇用人員の状況

区 分	過剰	適正	不足	回答なし
小 企 業	12	118	58	12
中大企業	2	34	18	3
合 計	14	152	76	15

業種別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第18表）



業種別雇用人員の状況

区 分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	1	22	12	1
製造業	2	22	4	3
卸・小売・飲食業	9	40	20	5
金融・保険業	0	9	7	2
不動産業	1	12	4	2
運輸・通信業	0	7	6	0
サービス業	0	26	20	1
その他	1	14	3	1

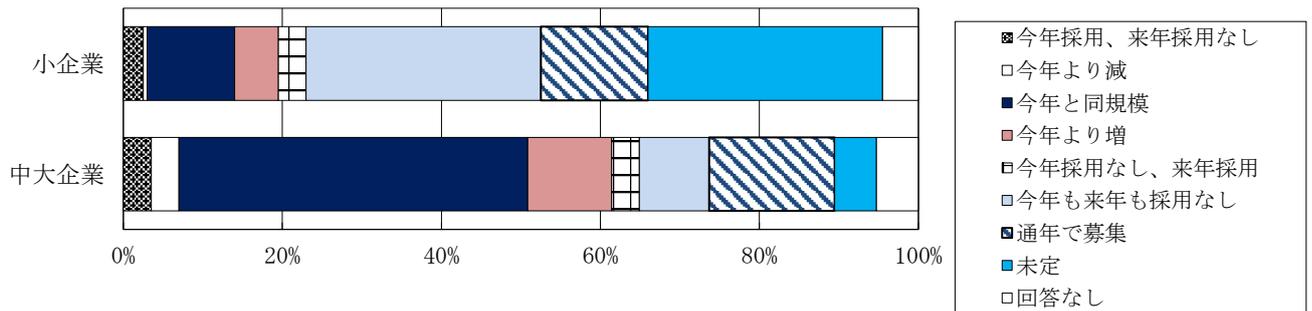
(3) 新規採用予定

＝中大企業では「今年と同規模を採用予定」が3.2ポイント増の43.9%＝

規模別で、小企業では「未定」と「今年も来年も採用しない」が、29.5%の同率で回答割合が高いが、「未定」は前年比4.0ポイント増、「今年も来年も採用しない」が前年比3.8ポイント減である。中大企業では「今年と同規模を採用予定」が前年比3.2ポイント増の43.9%となっている。

業種別では、金融・保険業の「今年と同規模を採用予定」が61.1%、不動産業の「未定」が、47.4%と高くなっている。

規模別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第19表）



規模別新規採用予定

区 分	今年は採用 来年は採用 しない	今年 より 減らす 予定	今年と 同規模 を採用 予定	今年 より 増やす 予定	今年 採用 なし 来年 採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
小 企 業	5	1	22	11	7	59	27	59	9
中大企業	2	2	25	6	2	5	9	3	3
合 計	7	3	47	17	9	64	36	62	12

業種別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第20表）

区 分	今年は採用 来年は採用 しない	今年 より 減らす 予定	今年と 同規模 を採用 予定	今年 より 増やす 予定	今年 採用 なし 来年 採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
建設業	1	0	5	2	3	8	7	9	1
製造業	0	1	8	1	2	6	3	8	2
卸・小売・飲食 業	2	1	10	4	3	28	10	12	4
金融・保険業	0	0	11	1	0	1	1	3	1
不動産業	0	0	2	0	0	5	1	9	2
運輸・通信業	1	0	1	1	0	4	4	2	0
サービス業	3	1	6	6	1	8	8	13	1
その他	0	0	4	2	0	4	2	6	1

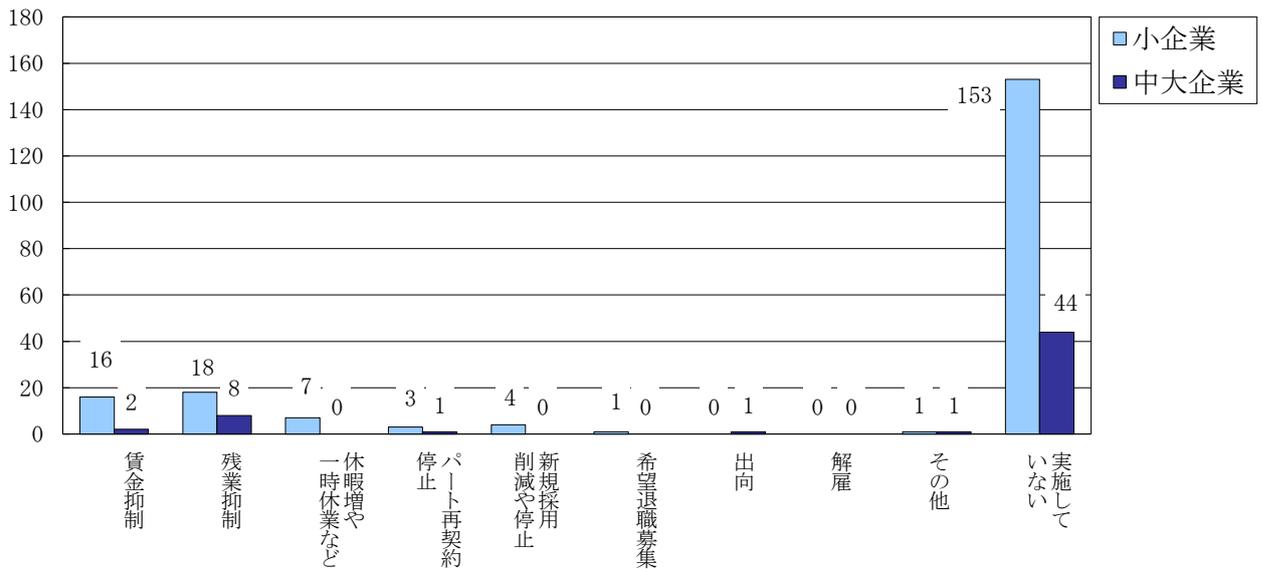
(4) 雇用調整実施状況

＝雇用調整を実施している企業は、全体の16.0%で前年比2.9ポイント増＝

雇用調整を「実施している」企業は、小企業で3.4ポイント増の15.5%、中大企業で0.6ポイント増の17.5%で、実施する雇用調整の内容は、前年同様「残業抑制」と「賃金抑制」が多くなっており、「解雇」をあげる企業はない。

業種別では、雇用調整を「実施している」割合が高いのは、製造業の22.6%となっているが、すべての業種において「実施していない」割合の方が高い。

規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別雇用調整実施状況（複数回答）

区分	賃金抑制	残業抑制	休業増や一時	休暇増や一時	停止	パート再契約	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない	回答なし
小企業	16	18	7	3	4	1	0	0	0	1	153	16	
中大企業	2	8	0	1	0	0	1	0	1	0	1	44	3
合計	18	26	7	4	4	1	1	0	1	0	2	197	19

業種別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第22表）（複数回答）

区分	賃金抑制	残業抑制	休業増や一時	休暇増や一時	停止	パート再契約	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない	回答なし
建設業	3	5	1	2	1	0	0	0	0	0	1	28	1
製造業	3	5	2	1	0	0	1	0	0	0	1	21	3
卸・小売・飲食業	8	6	1	1	1	1	0	0	0	0	0	53	4
金融・保険業	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	1
不動産業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	3
運輸・通信業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0
サービス業	0	4	2	0	1	0	0	0	0	0	0	39	2
その他	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	16	1

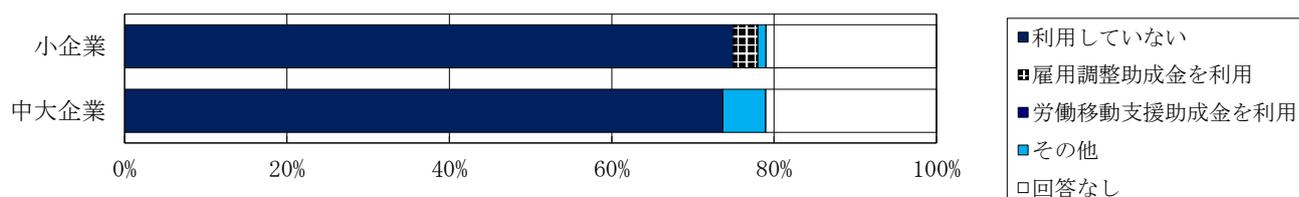
(5) 雇用に関する支援施策の利用状況

=全体の74.7%が、支援施策を「利用していない」と回答=

規模別では、「利用していない」が、小企業で75.0%、中大企業で73.7%となっている。

「利用している」と回答した中の業種別では、建設業、製造業、卸・小売・飲食業、その他が「雇用調整助成金を利用」し、「その他」の制度としては、高齢者雇用開発特別奨励金やキャリアアップ助成金の利用が挙げられた。

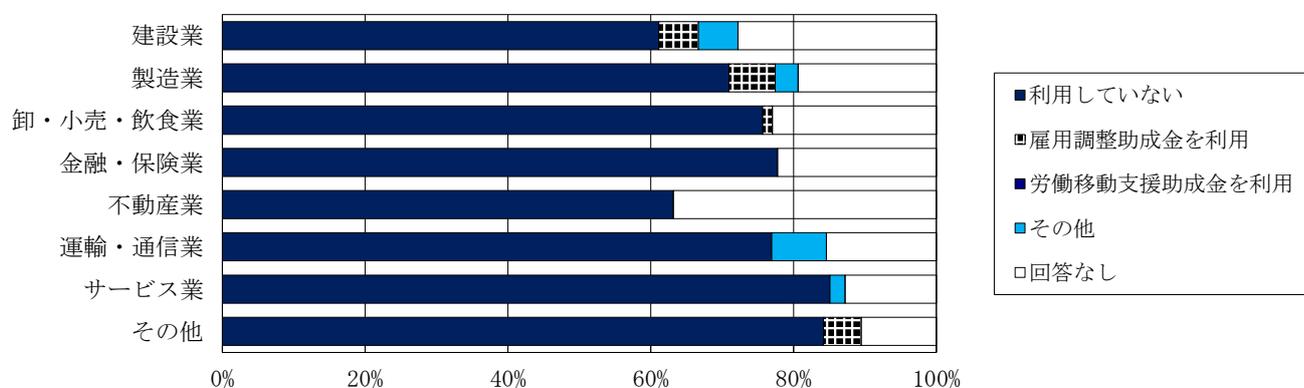
規模別雇用に関する支援施策の利用状況 (Ⅲ 調査結果資料第23表)



規模別雇用に関する支援施策の利用状況(複数回答)

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
小企業	150	6	0	2	42
中大企業	42	0	0	3	12
合計	192	6	0	5	54

業種別雇用に関する支援施策の利用状況 (Ⅲ 調査結果資料第24表)



業種別雇用に関する支援施策の利用状況(複数回答)

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
建設業	22	2	0	2	10
製造業	22	2	0	1	6
卸・小売・飲食業	56	1	0	0	17
金融・保険業	14	0	0	0	4
不動産業	12	0	0	0	7
運輸・通信業	10	0	0	1	2
サービス業	40	0	0	1	6
その他	16	1	0	0	2

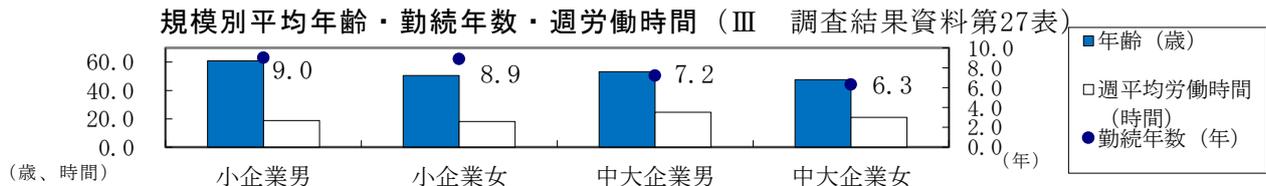
6 雇用状況

(1) パートタイマー・アルバイト就労状況

＝全体の70.8%（257社のうち182社）の企業がパートタイマー・アルバイトを雇用＝

パートタイマー・アルバイトとして就労する人の平均年齢は男性57.3歳、女性49.7歳、平均勤続年数は男性8.1年、女性8.2年、週の平均労働日数と時間は男性4.5日で21.4時間、女性4.2日で19.0時間、平均時間当たり賃金は男性1,196円、女性1,087円となっている。

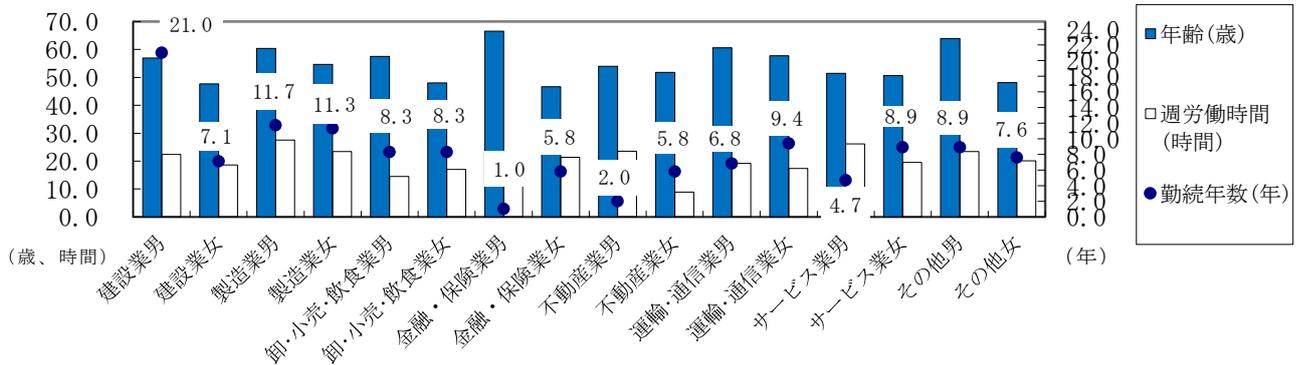
業種別では、アルバイト・パートの勤続年数が長いのは、建設業男で21.0年、次いで製造業男が11.7年、製造業女が11.3年である。



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(日数)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	60.8	9.0	4.5	18.7	1,249
小企業女	50.4	8.9	4.2	18.2	1,109
中大企業男	53.2	7.2	4.5	24.6	1,134
中大企業女	47.6	6.3	4.3	21.1	1,024

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第28表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

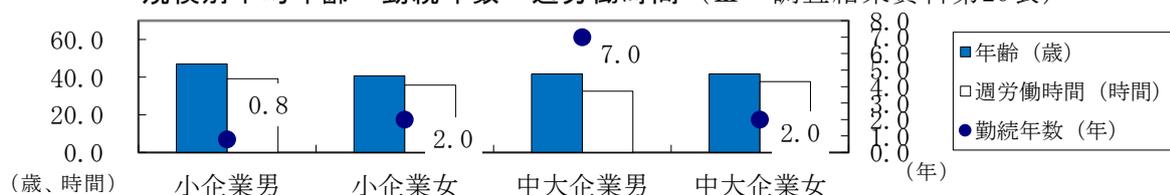
区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(日数)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	57.0	21.0	3.6	22.4	1,671
建設業女	47.7	7.1	4.1	18.6	1,178
製造業男	60.4	11.7	5.6	27.6	1,223
製造業女	54.6	11.3	4.9	23.4	1,007
卸・小売・飲食業男	57.5	8.3	4.4	14.5	1,021
卸・小売・飲食業女	48.0	8.3	4.3	17.0	1,040
金融・保険業男	66.5	1.0	3.5	20.3	930
金融・保険業女	46.6	5.8	4.0	21.4	989
不動産業男	54.0	2.0	3.5	23.5	1,200
不動産業女	51.8	5.8	4.0	8.9	1,008
運輸・通信業男	60.6	6.8	3.8	19.2	1,111
運輸・通信業女	57.8	9.4	3.5	17.4	1,024
サービス業男	51.4	4.7	5.1	26.2	1,050
サービス業女	50.7	8.9	4.2	19.5	1,051
その他男	63.9	8.9	3.2	23.4	2,003
その他女	48.1	7.6	3.7	20.1	1,538

(2) 派遣社員就労状況

＝派遣社員の就労企業は、全体の9.7%（257社のうち25社、前年比0.6ポイント減）＝
派遣社員の就労は、小企業では前年比1.0ポイント増え4.5%であるが、中大企業では28.1%と前年より9.2ポイント減となっている。

また、派遣社員の平均年齢は男性44.1歳、女性41.3歳、平均勤続年数は男性5.5年、女性2.0年、週平均労働時間は男性34.1時間、女性37.3時間となっている。業種別では、卸・小売・飲食業が83.8%と高い割合である。

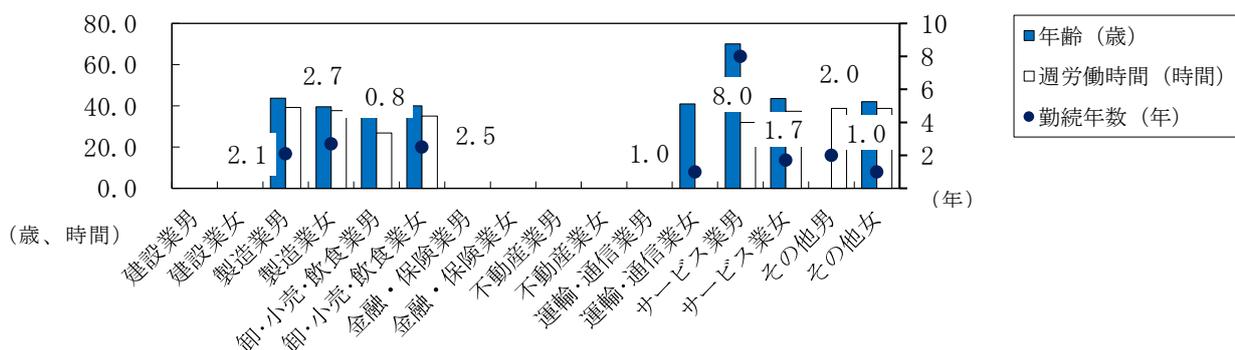
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第29表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週平均労働日数(日数)	週平均労働時間(時間)
小企業男	47.0	0.8	4.8	39.2
小企業女	40.7	2.0	5.0	35.8
中大企業男	41.7	7.0	4.2	32.6
中大企業女	41.7	2.0	4.8	37.7

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第30表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週平均労働日数(日数)	週平均労働時間(時間)
建設業男	-	-	-	-
建設業女	-	-	-	-
製造業男	43.7	2.1	4.9	39.3
製造業女	39.5	2.7	4.9	37.7
卸・小売・飲食業男	45.7	0.8	3.5	26.8
卸・小売・飲食業女	40.0	2.5	5.0	35.0
金融・保険業男	-	-	-	-
金融・保険業女	-	-	-	-
不動産業男	-	-	-	-
不動産業女	-	-	-	-
運輸・通信業男	-	-	-	-
運輸・通信業女	41.0	1.0	5.0	-
サービス業男	70.0	8.0	4.0	32.0
サービス業女	43.5	1.7	4.7	37.3
その他男	-	2.0	5.0	38.8
その他女	42.0	1.0	5.0	38.8

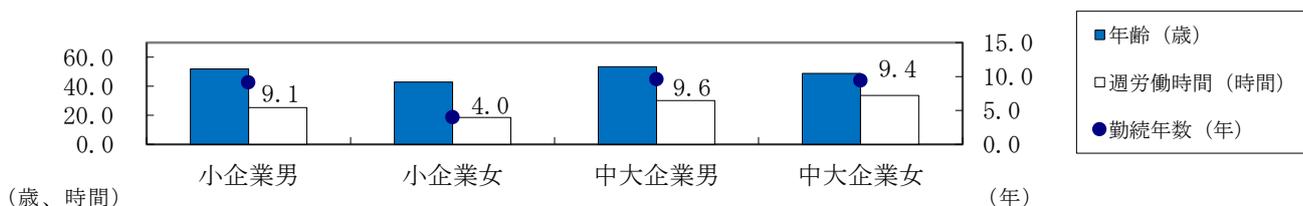
(3) 「その他」（業務請負等）就労状況

=全体の23.0%（257社のうち59社）の企業で

「パートタイマー・アルバイト」「派遣社員」以外の非正社員が就労＝

「その他」の就労形態で就労する人の平均年齢は、男性52.5歳、女性46.4歳、平均勤続年数は男性9.3年、女性7.6年、週平均労働日数と時間は男性4.1日で27.5時間、女性4.4日で28.6時間、平均時間当たり賃金は男性1,872円、女性1,837円となっている。パートタイマー・アルバイトと比較すると平均時間当たりの平均賃金が高い傾向にある。

規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第31表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(日数)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	51.8	9.1	3.9	25.2	1,702
小企業女	42.8	4.0	4.5	18.6	1,656
中大企業男	53.4	9.6	4.3	30.1	2,064
中大企業女	48.7	9.4	4.3	33.6	1,973

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第32表）

区 分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(日数)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	55.3	7.7	5.0	28.0	1,517
建設業女	-	-	-	-	-
製造業男	57.3	18.8	5.0	40.3	1,915
製造業女	-	-	-	-	1,354
卸・小売・飲食業男	53.0	2.0	2.8	10.5	930
卸・小売・飲食業女	45.0	9.0	4.0	24.0	2,300
金融・保険業男	-	-	-	-	-
金融・保険業女	44.0	3.0	4.0	4.0	1,000
不動産業男	46.0	3.7	4.0	22.5	1,600
不動産業女	42.0	3.0	5.0	7.5	1,300
運輸・通信業男	46.0	1.0	5.0	-	-
運輸・通信業女	-	-	-	-	-
サービス業男	47.7	6.6	2.8	19.5	2,611
サービス業女	47.0	8.0	3.3	24.3	2,619
その他男	63.0	5.0	5.0	38.8	1,222
その他女	51.0	9.0	5.0	39.4	1,938

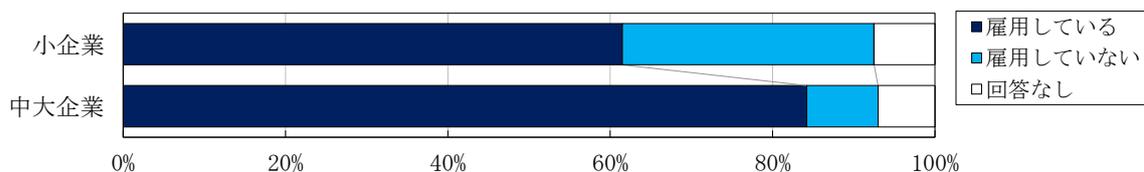
(4) 高年齢者（60歳以上）雇用状況

＝高年齢者を雇用している企業は全体の66.5%、前年に比べ0.1ポイント下がる＝

高年齢者（パートタイマー・アルバイトを含む）を雇用している企業の割合は、小企業で前年と比べほぼ同じの61.5%だったが、中大企業では5.6ポイント減の84.2%となっている。

業種別では、運輸・通信業が前年同様の84.6%と最も高く、次いで製造業が77.4%、最も低かったのは、金融・保険業の38.9%となっている。

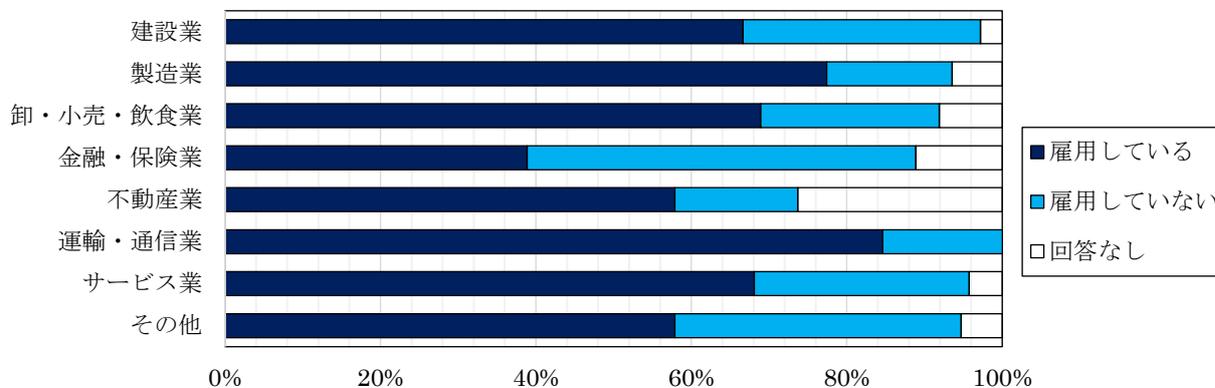
規模別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	123	62	15
中大企業	48	5	4
合計	171	67	19

業種別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	24	11	1
製造業	24	5	2
卸・小売・飲食業	51	17	6
金融・保険業	7	9	2
不動産業	11	3	5
運輸・通信業	11	2	0
サービス業	32	13	2
その他	11	7	1

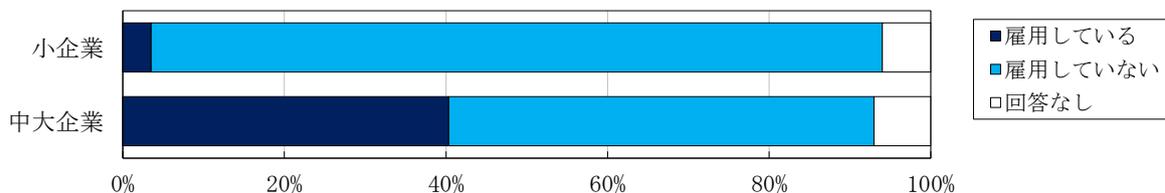
(5) 障害者雇用状況

＝障害者を雇用している企業の割合は、全体で前年比5.2ポイント減の11.7%＝

規模別にみると、障害者の雇用状況は、小企業、中大企業とも減少しており、小企業で前年に比べ3.0ポイント減の3.5%、中大企業では17.3ポイント減の40.4%となっている。

業種別では、製造業が35.5%、次いで運輸・通信業が30.8%、と前年同様「雇用している」割合が高くなっており、「雇用していない」は建設業が91.7%と高くなってきている。

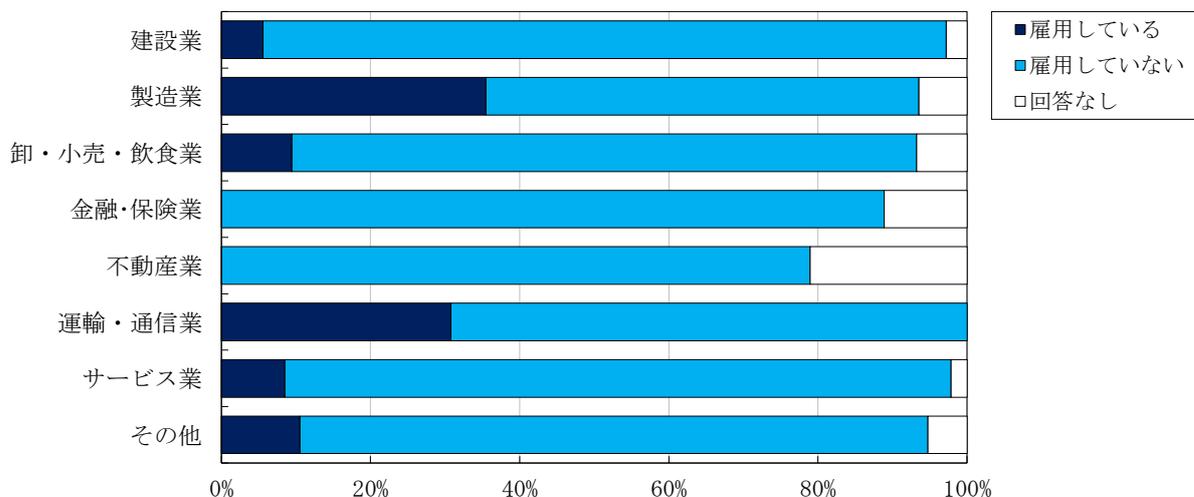
規模別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	7	181	12
中大企業	23	30	4
合計	30	211	16

業種別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



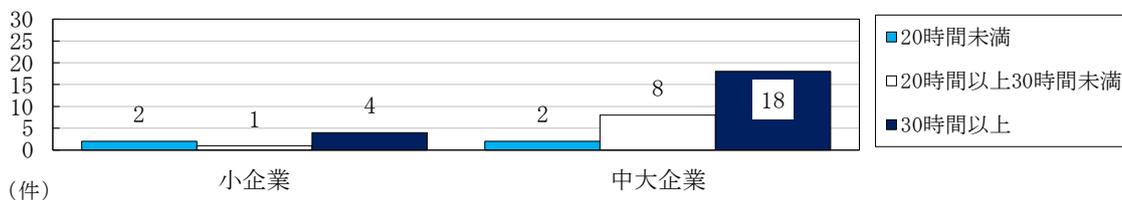
業種別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	2	33	1
製造業	11	18	2
卸・小売・飲食業	7	62	5
金融・保険業	0	16	2
不動産業	0	15	4
運輸・通信業	4	9	0
サービス業	4	42	1
その他	2	16	1

(6) 障害者雇用時間条件

＝例年同様、週所定労働時間「30時間以上」で就労している障害者が最多で62.9%＝
 規模別では、中大企業において「30時間以上」が例年同様最多ではあるが、前年比6.8
 ポイント減の64.3%、「20時間以上30時間未満」は12.8ポイント増の28.6%増となっている。
 業種別では、過去数年、製造業の「30時間以上」が最多で今年度も84.6%となっている。。

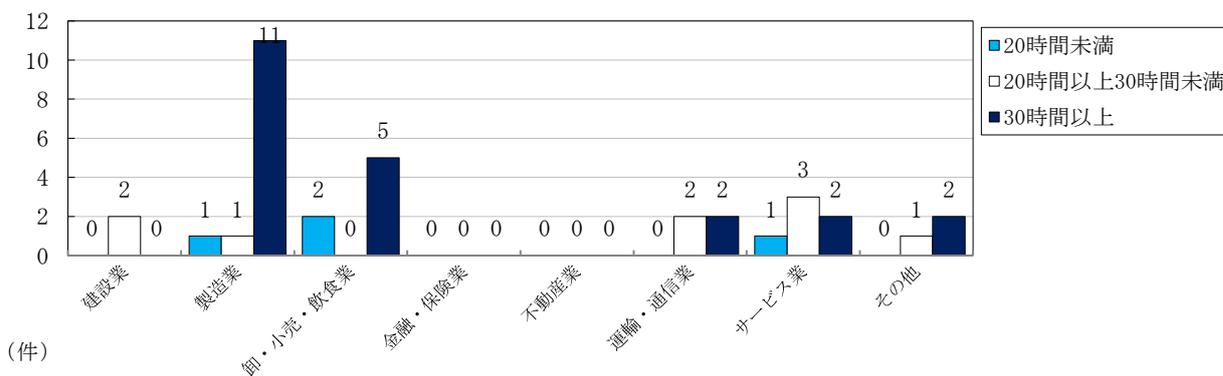
規模別障害者雇用時間条件（Ⅲ 調査結果資料第37表）



規模別障害者雇用時間条件

区分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
小企業	2	1	4
中大企業	2	8	18
合計	4	9	22

業種別障害者雇用時間条件（Ⅲ 調査結果資料第38表）



(件)

規模別障害者雇用時間条件

区分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
建設業	0	2	0
製造業	1	1	11
卸・小売・飲食業	2	0	5
金融・保険業	0	0	0
不動産業	0	0	0
運輸・通信業	0	2	2
サービス業	1	3	2
その他	0	1	2

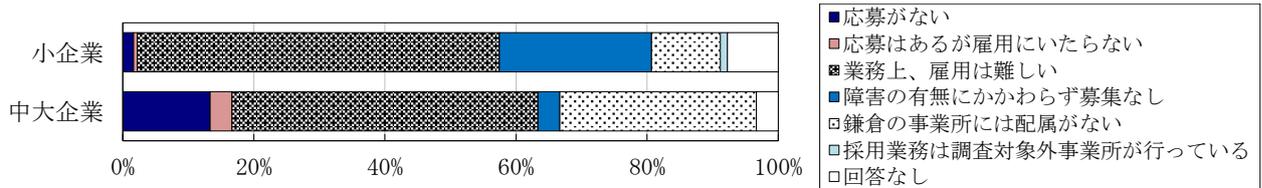
(7) 障害者を雇用していない理由

＝最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」で54.0%＝

障害者を雇用していない理由として、例年「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、今年度も小企業55.2%、中大企業46.7%となっている。次いで多いのは、小企業では「障害の有無にかかわらず募集なし」の23.2%、中大企業では「鎌倉の事業所には配属がない」の30.0%となっている。

業種別では、「業務上、雇用は難しい」が建設業で69.7%、サービス業で69.0%と多く、金融・保険業で「鎌倉の事業所には配属がない」が56.3%と高い割合となっている。

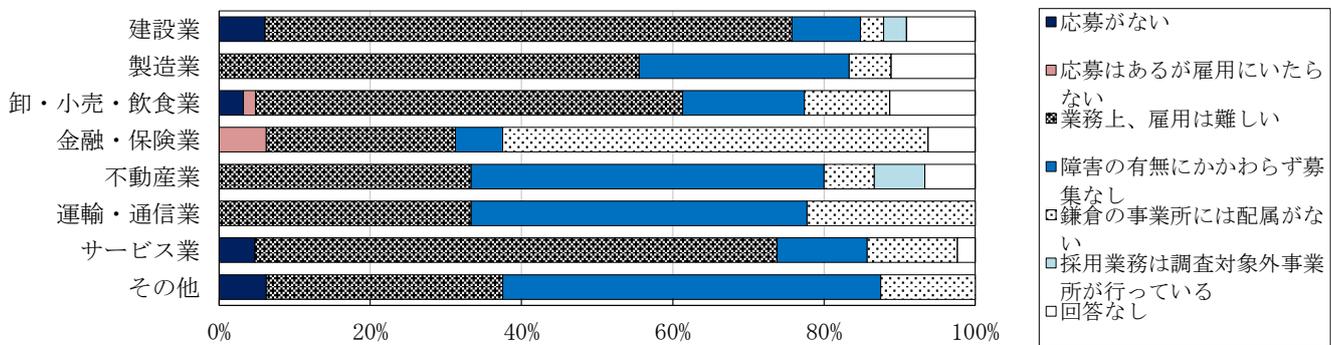
規模別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第39表)



規模別障害者を雇用していない理由

区 分	応募がない	応募はあるが雇用に至らない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
小 企 業	3	1	100	42	19	2	14
中大企業	4	1	14	1	9	0	1
合 計	7	2	114	43	28	2	15

業種別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第40表)



業種別障害者を雇用していない理由

区 分	応募がない	応募はあるが雇用に至らない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
建築業	2	0	23	3	1	1	3
製造業	0	0	10	5	1	0	2
卸・小売・飲食業	2	1	35	10	7	0	7
金融・保険業	0	1	4	1	9	0	1
不動産業	0	0	5	7	1	1	1
運輸・通信業	0	0	3	4	2	0	0
サービス業	2	0	29	5	5	0	1
その他	1	0	5	8	2	0	0

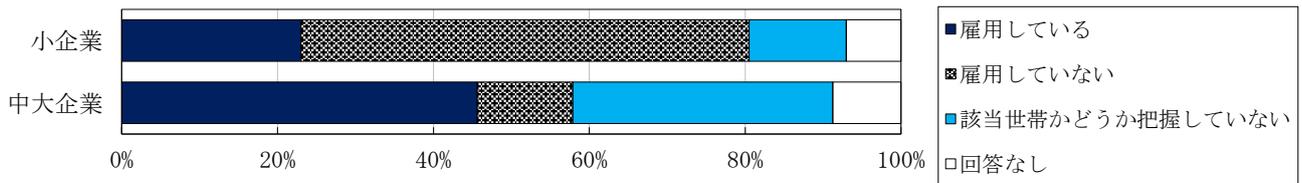
(8) ひとり親家庭の親の雇用状況

＝ひとり親家庭の親を「雇用している」企業は前年比1.3ポイント減の28%＝

ひとり親家庭の親を「雇用（パートタイム・アルバイトを含む）している」企業は、全体の28.0%であり、中大企業は前年に比べ12.0ポイント減の45.6%となった。また、中大企業で「該当世帯か否かを把握していない」が前年比11.3ポイント増の33.3%であった。

業種別では、運輸・通信業が、「雇用している」と「該当世帯か否かを把握していない」との回答がともに46.2%と高く、「雇用していない」は不動産業（68.4%）と建設業（63.9%）が高くなっている。

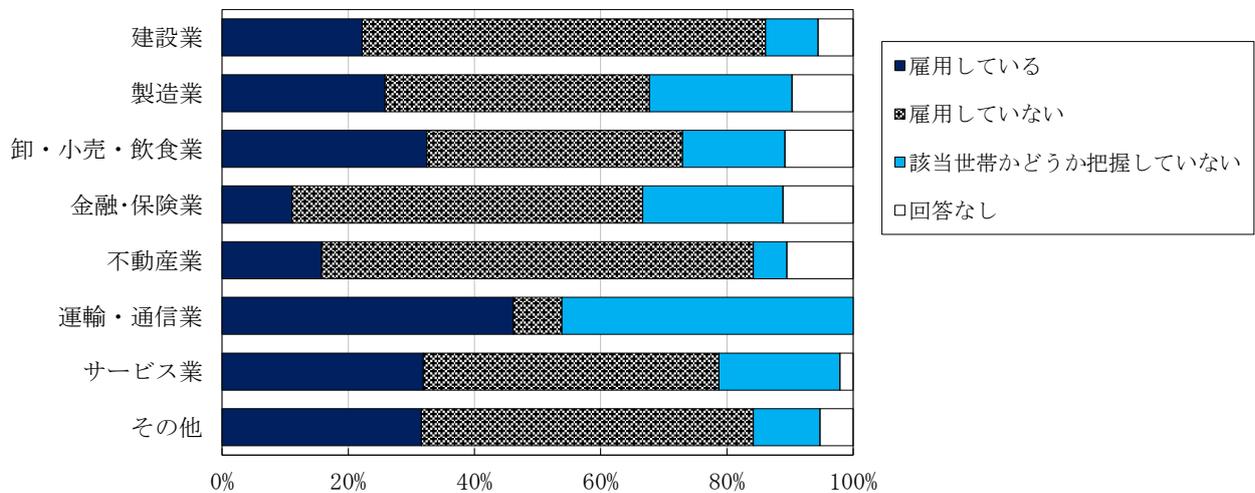
規模別ひとり親家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第41表）



規模別ひとり親家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
小企業	46	115	25	14
中大企業	26	7	19	5
合計	72	122	44	19

業種別ひとり親家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第42表）



業種別ひとり親家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
建設業	8	23	3	2
製造業	8	13	7	3
卸・小売・飲食業	24	30	12	8
金融・保険業	2	10	4	2
不動産業	3	13	1	2
運輸・通信業	6	1	6	0
サービス業	15	22	9	1
その他	6	10	2	1

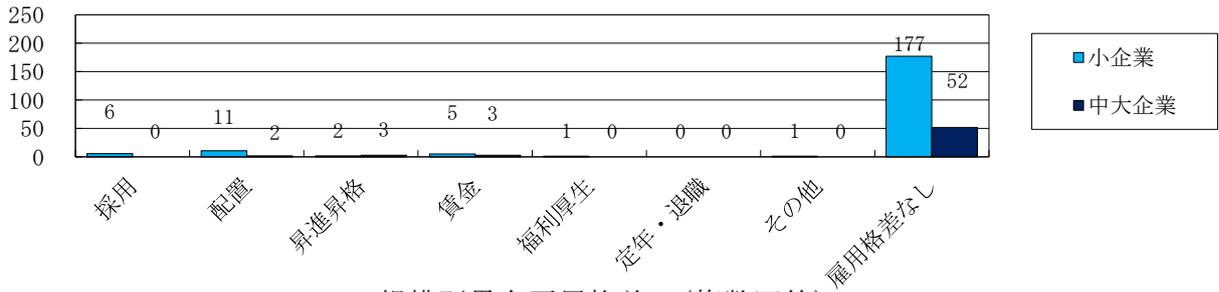
(9) 男女雇用格差

＝全体の89.1%が男女雇用格差は「ない」＝

規模別では、中大企業の91.2%が雇用格差「なし」で、前年より1.4ポイント増加、小企業でも1.5ポイント増の88.5%となった。格差「ある」場合の分野で多回答なのは、「配置」「賃金」「採用」「昇進昇格」の順となっており、「定年・退職」は規模別、業種別ともに回答になかった。

業種別では、建設業の27.8%が雇用格差「あり」と回答しており、雇用格差「ない」との回答が100.0%だったのは、運輸・通信業であった。

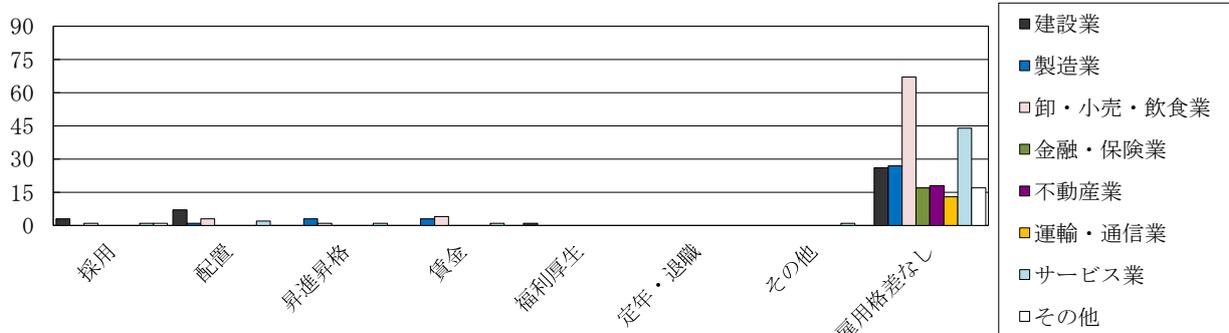
規模別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第43表）



規模別男女雇用格差（複数回答）

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
小企業	6	11	2	5	1	0	1	177	4
中大企業	0	2	3	3	0	0	0	52	1
合計	6	13	5	8	1	0	1	229	5

業種別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第44表）



業種別男女雇用格差（複数回答）

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
建設業	3	7	0	0	1	0	0	26	0
製造業	0	1	3	3	0	0	0	27	0
卸・小売・飲食業	1	3	1	4	0	0	0	67	2
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	17	1
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	18	1
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	13	0
サービス業	1	2	1	1	0	0	1	44	0
その他	1	0	0	0	0	0	0	17	1

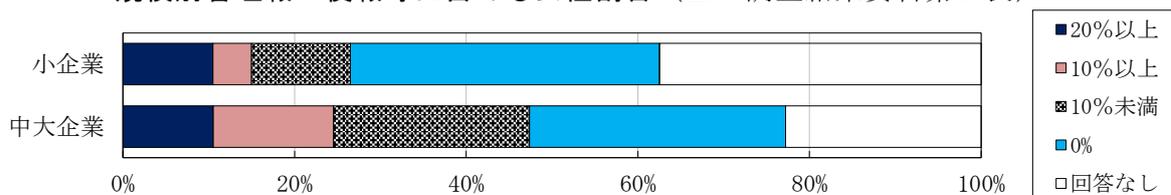
(10) 管理職・役職等に占める女性割合

＝女性の管理職・役職に占める割合が「0%」の企業は全体の34.6%＝

管理職・役職等に占める女性割合は、小企業で、「0%」が前年比9.9ポイント減の36.0%、中大企業でも「0%」が前年比2.4ポイント減の29.8%となったが最多回答となっている。

業種別では、管理職・役職等の占める女性割合が「30%以上」を占めるのは、不動産業42.1%が最も高く、次いで卸・小売・飲食業の35.1%となっている。管理職・役職等に占める女性割合「0%」が高いのは、運輸・通信業の53.8%である。

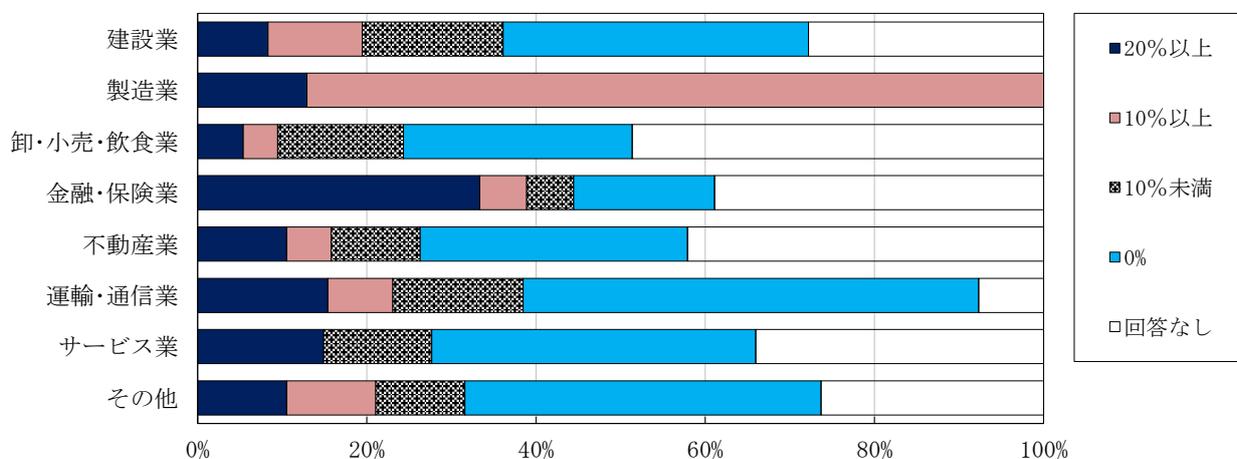
規模別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第45表）



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区分	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小企業	58	21	9	23	72	17
中大企業	9	6	8	13	17	4
合計	67	27	17	36	89	21

業種別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第46表）



業種別管理職・役職等に占める女性割合

区分	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建設業	8	3	4	6	13	2
製造業	3	1	5	6	14	2
卸・小売・飲食業	26	4	3	11	20	10
金融・保険業	4	6	1	1	3	3
不動産業	8	2	1	2	6	0
運輸・通信業	1	2	1	2	7	0
サービス業	13	7	0	6	18	3
その他	4	2	2	2	8	1

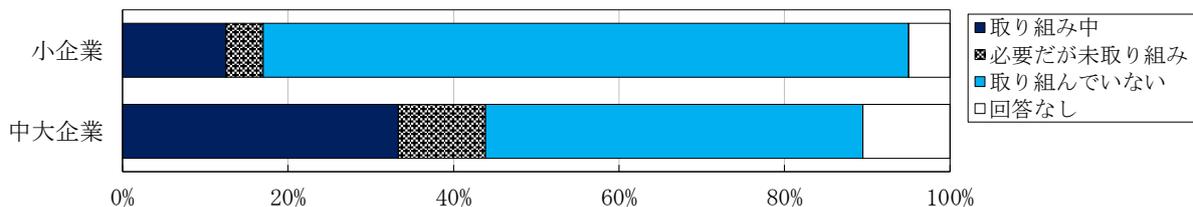
(11) 男女の固定的役割分担意識解消のための取り組み

＝「必要でないので取り組んでいない」と回答した企業は全体で70.8%＝

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みについて、「必要でないので取り組んでいない」と答えた企業は、中大企業で前年比1.5ポイント増の45.6%、小企業では前年比12.6ポイント増の78.0%となっている。「取組中」と回答したのは、全体で前年比2.5%減の17.1%である。

業種別では、金融・保険業の「取組中」が前年より22.2ポイント増え55.6%となっているが、「必要でないので取り組んでいない」の回答が、建設業で、前年比25.1ポイント増の88.9%と高くなっている。

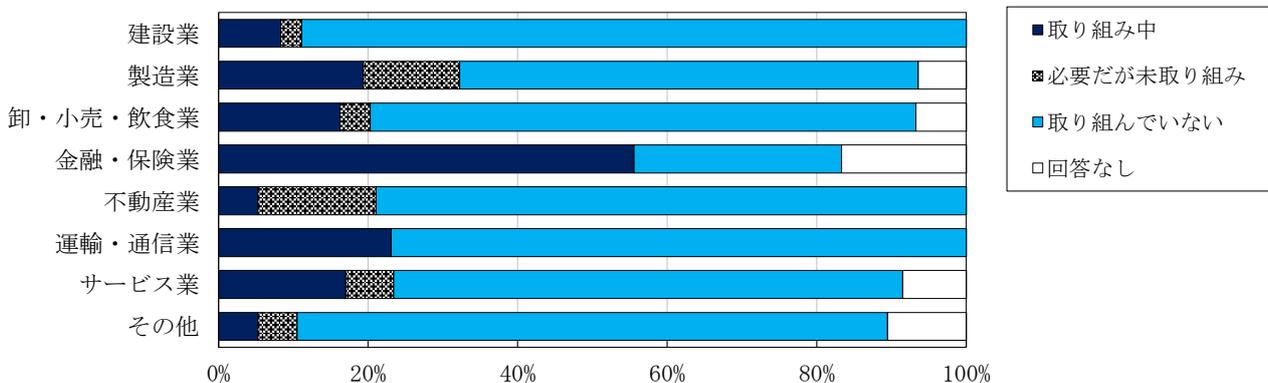
規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第47表)



規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	取組み中	必要だが未取り組み	取り組んでいない	回答なし
小 企 業	25	9	156	10
中大企業	19	6	26	6
合 計	44	15	182	16

業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第48表)



業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	取組み中	必要だが未取り組み	取り組んでいない	回答なし
建設業	3	1	32	0
製造業	6	4	19	2
卸・小売・飲食業	12	3	54	5
金融・保険業	10	0	5	3
不動産業	1	3	15	0
運輸・通信業	3	0	10	0
サービス業	8	3	32	4
その他	1	1	15	2

7 メンタルヘルス対策

(1) メンタルヘルスカウンセリング等の実施状況

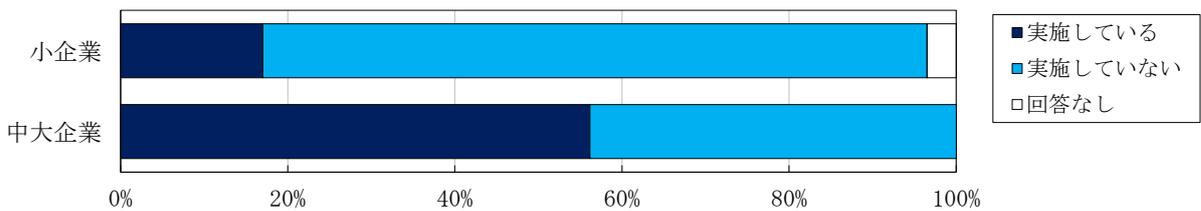
＝中大企業では56.1%の企業がメンタルヘルスカウンセリング等を

「実施している」が小企業では79.5%が「実施していない」＝

規模別で、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施している」企業の割合は、小企業では17.0%だが、中大企業では前年比3.6ポイント増の56.1%となっている。

業種別で、「実施していない」は、不動産業（89.5%）、建設業（88.9%）、卸・小売・飲食業（82.4%）の順となった。

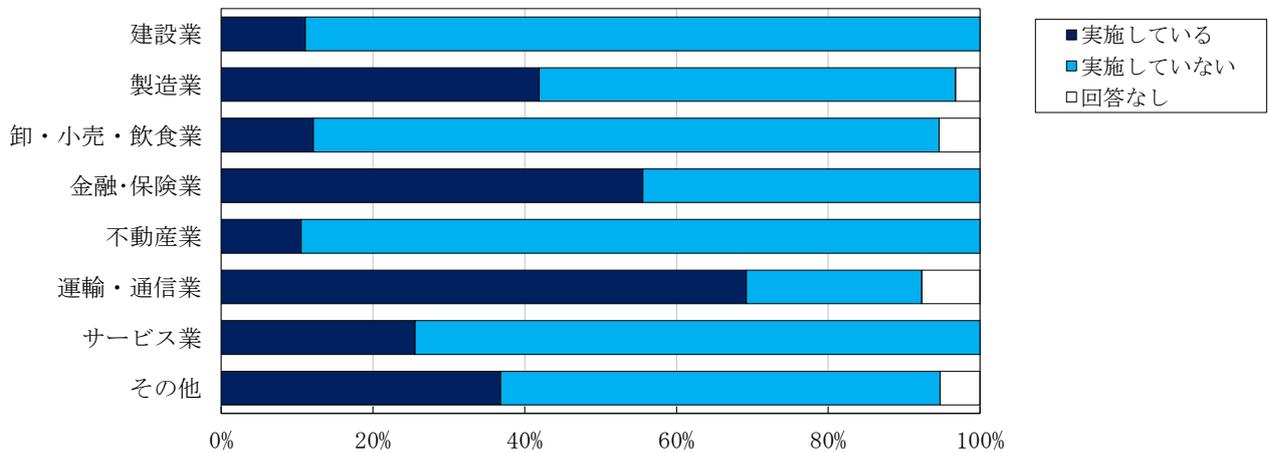
規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況（Ⅲ 調査結果資料第49表）



規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
小 企 業	34	159	7
中大企業	32	25	0
合 計	66	184	7

業種別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況（Ⅲ 調査結果資料第50表）



業種別メンタルヘルスカウンセリング実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
建設業	4	32	0
製造業	13	17	1
卸・小売・飲食業	9	61	4
金融・保険業	10	8	0
不動産業	2	17	0
運輸・通信業	9	3	1
サービス業	12	35	0
その他	7	11	1

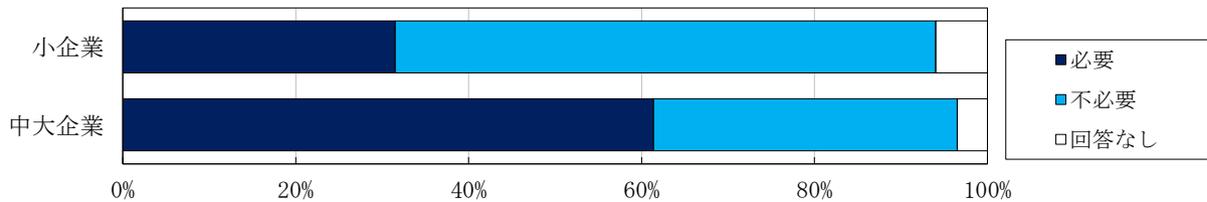
(2) うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

＝対策が「必要」と回答した企業は全体の38.1%＝

規模別では、中大企業で61.4%が「必要」と回答しているのに対し、小企業の62.5%が「不必要」と回答している。

業種別では、「必要」と回答した割合が高いのは、運輸・通信業61.5%、金融・保険業61.1%、「不必要」が卸・小売・飲食業74.3%、不動産業73.7%となっている。

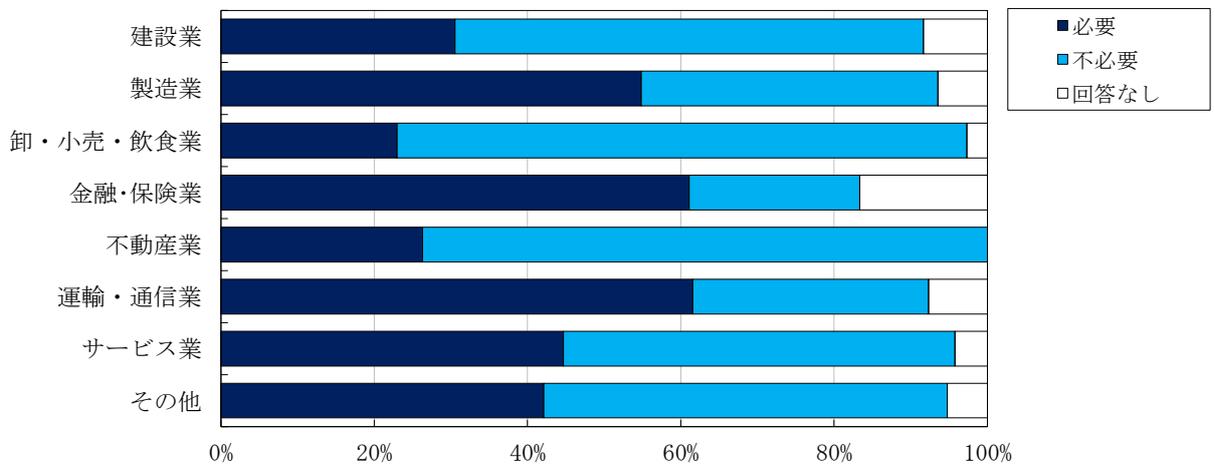
規模別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第49表）



規模別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
小企業	63	125	12
中大企業	35	20	2
合計	98	145	14

業種別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第50表）



業種別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
建設業	11	22	3
製造業	17	12	2
卸・小売・飲食業	17	55	2
金融・保険業	11	4	3
不動産業	5	14	0
運輸・通信業	8	4	1
サービス業	21	24	2
その他	8	10	1

8 退職金制度

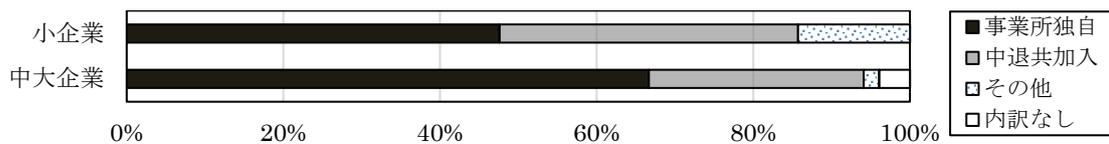
(1) 退職金制度実施状況

＝退職金制度が「ある」企業は全体の68.9%＝

規模別でみると、退職金制度が「ある」と回答した中大企業のうち66.7%、小企業のうち47.6%が、「事業所（会社）独自の制度」を持っている。また、「中小企業退職金共済（図・表中「中退共」）加入」は全体の35.0%を占めている。

業種別で退職金制度が「なし」と回答したのは、不動産業で36.8%、建設業で36.1%、卸・小売・飲食業で33.8%となっている。

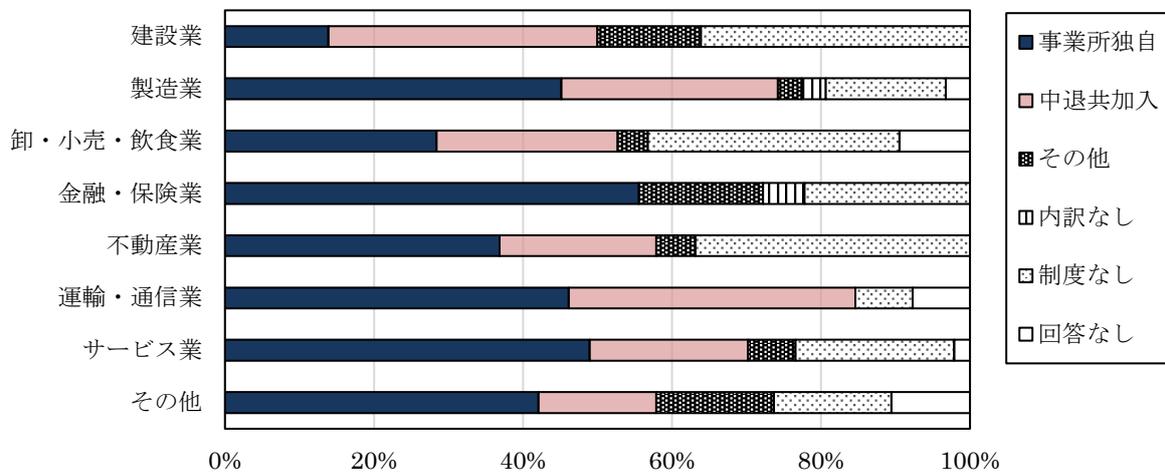
規模別退職金制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料第51表）



規模別退職金制度実施状況

区分	制度あり				制度なし	回答なし
	事業所独自	中退共加入	その他	内訳なし		
小企業	60	48	18	0	62	12
中大企業	34	14	1	2	6	0
合計	94	62	19	2	68	12

業種別退職金制度実施状況（Ⅲ 調査結果資料52表）



業種別退職金制度実施状況

区分	制度あり				制度なし	回答なし
	事業所独自	中退共加入	その他	内訳なし		
建設業	5	13	5	0	13	0
製造業	14	9	1	1	5	1
卸・小売・飲食業	21	18	3	0	25	7
金融・保険業	10	0	3	1	4	0
不動産業	7	4	1	0	7	0
運輸・通信業	6	5	0	0	1	1
サービス業	23	10	3	0	10	1
その他	8	3	3	0	3	2

9 次世代育成支援対策推進法

(1) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

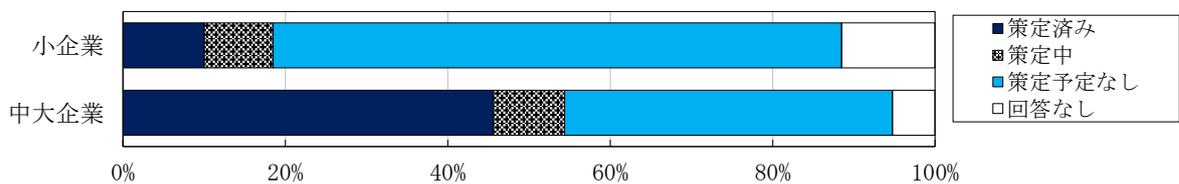
＝「策定済み」は前年と変わりなく、全体で 17.9%＝

規模別でみると、中大企業で「策定済み」(45.6%)と「策定中」(8.8%)を合わせると過半数の 54.4%であるのに対し、小企業では「策定する予定はない」が前年比 1.6 ポイント増の 70.0%と高い割合となっている。

業種別では、「策定済み」が製造業 35.5%、金融・保険業 33.3%、運輸・通信業 30.8%と高く、「策定の予定なし」は不動産業が 94.7%となっている。

規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 53 表)

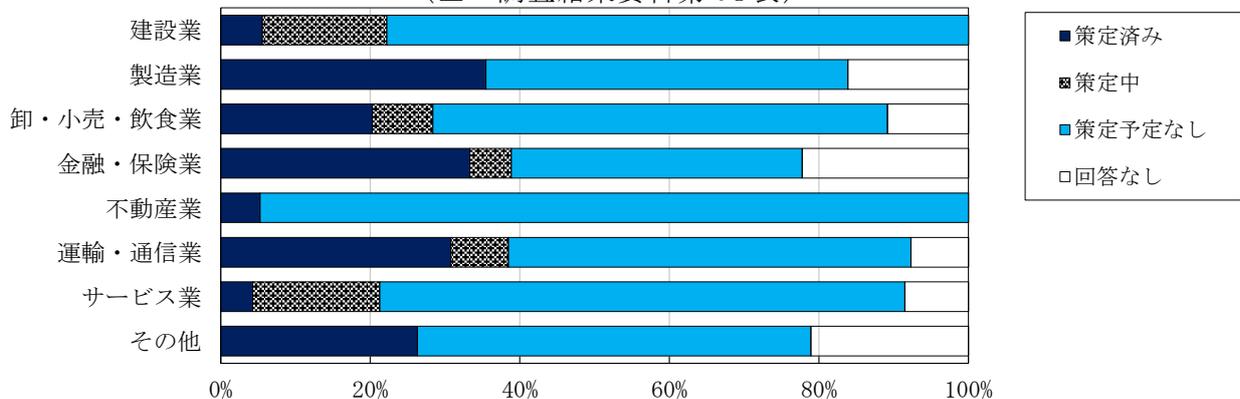


規模別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小企業	20	17	140	23
中大企業	26	5	23	3
合計	46	22	163	26

業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

(Ⅲ 調査結果資料第 54 表)



業種別次世代育成支援推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区分	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
建設業	2	6	28	0
製造業	11	0	15	5
卸・小売・飲食業	15	6	45	8
金融・保険業	6	1	7	4
不動産業	1	0	18	0
運輸・通信業	4	1	7	1
サービス業	2	8	33	4
その他	5	0	10	4

Ⅲ 調査結果資料

第1表 規模別雇用形態

(単位：人)

区 分	合 計	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他
小企業(～29人)	1,722	1,049	576	14	83
中大企業(30人～)	10,311	7,156	1,700	371	1,084
合 計	12,033	8,205	2,276	385	1,167

第2表 業種別規模別雇用形態

(単位：人)

区 分		合 計	正社員	パートタイマー ・アルバイト	派遣社員	その他
建 設 業	小企業(～29人)	241	203	30	0	8
	中大企業(30人～)	151	135	6	2	8
	合 計	392	338	36	2	16
製 造 業	小企業(～29人)	173	101	61	4	7
	中大企業(30人～)	6,180	5,097	214	296	573
	合 計	6,353	5,198	275	300	580
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	510	217	269	6	18
	中大企業(30人～)	623	133	487	1	2
	合 計	1,133	350	756	7	20
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	171	124	23	1	23
	中大企業(30人～)	162	125	32	0	5
	合 計	333	249	55	1	28
不 動 産 業	小企業(～29人)	92	69	14	0	9
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	92	69	14	0	9
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	95	68	22	0	5
	中大企業(30人～)	516	447	45	19	5
	合 計	611	515	67	19	10
サービ業	小企業(～29人)	331	203	114	1	13
	中大企業(30人～)	1,638	550	845	20	223
	合 計	1,969	753	959	21	236
そ の 他	小企業(～29人)	109	64	43	2	0
	中大企業(30人～)	1,041	669	71	33	268
	合 計	1,150	733	114	35	268

第3表 規模別正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数(年)		平均基本賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	46.2	49.0	15.9	16.7	315,250	225,116
中大企業(30人～)	43.4	40.4	13.1	11.3	300,884	251,119
平 均	45.5	46.6	15.2	15.2	311,453	232,635

第4表 業種別規模別正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数(年)		平均基本賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	47.1	53.4	16.0	18.9	326,527	227,750
	中大企業(30人～)	45.0	40.5	15.0	11.5	337,997	222,264
	平 均	47.0	52.3	15.9	18.3	327,222	227,251
製造業	小企業(～29人)	45.9	42.8	15.8	24.1	324,851	234,515
	中大企業(30人～)	42.8	41.8	16.0	14.0	360,211	282,535
	平 均	44.5	42.3	15.9	18.8	338,995	258,525
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	46.5	50.3	19.8	18.4	313,526	205,008
	中大企業(30人～)	40.3	36.5	11.3	10.1	273,681	237,882
	平 均	45.1	46.8	17.7	16.2	303,565	213,974
金融・ 保険業	小企業(～29人)	40.2	38.5	13.6	9.9	348,363	256,688
	中大企業(30人～)	40.5	32.5	17.5	10.8	349,500	247,600
	平 均	40.3	38.1	13.9	9.9	348,467	255,678
不動産業	小企業(～29人)	52.7	54.2	18.6	17.9	308,795	240,285
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	平 均	52.7	54.2	18.6	17.9	308,795	240,285
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	52.2	54.6	10.1	18.7	318,567	213,158
	中大企業(30人～)	49.5	41.3	12.1	13.4	273,865	238,688
	平 均	51.1	50.6	11.0	16.9	298,699	221,668
サービス業	小企業(～29人)	43.2	48.1	12.0	13.5	294,919	219,802
	中大企業(30人～)	45.0	42.0	11.2	9.4	274,002	232,207
	平 均	43.8	46.0	11.7	12.0	287,213	224,180
そ の 他	小企業(～29人)	44.4	42.8	10.0	7.2	286,534	256,471
	中大企業(30人～)	43.5	42.6	14.4	11.2	312,729	272,390
	平 均	44.0	42.7	12.2	9.2	300,505	264,431

第5表 規模別平成28年度初任給状況

(単位：円)

区 分	高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒
小企業(～29人)	177,903	187,622	203,159
中大企業(30人～)	167,681	178,243	199,308
全 体	175,051	185,315	202,134

第6表 業種別規模別平成28年度初任給状況

(単位：円)

区 分		高校新卒	短大／専門新卒	大学新卒
建設業	小企業(～29人)	190,550	207,185	219,513
	中大企業(30人～)	181,250	189,550	203,350
	全 体	190,550	207,185	219,513
製造業	小企業(～29人)	188,000	183,767	203,714
	中大企業(30人～)	166,578	181,474	211,608
	全 体	177,919	182,764	208,155
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	167,929	176,097	182,197
	中大企業(30人～)	171,509	179,286	190,671
	全 体	168,871	176,097	182,197
金融・ 保険業	小企業(～29人)	174,222	183,250	210,500
	中大企業(30人～)	152,000	166,000	193,000
	全 体	172,000	181,682	207,808
不動産業	小企業(～29人)	173,333	196,667	225,333
	中大企業(30人～)	-	-	-
	全 体	173,333	196,667	225,333
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	179,000	184,000	201,500
	中大企業(30人～)	162,333	165,067	175,000
	全 体	172,750	176,900	194,875
サービス業	小企業(～29人)	175,088	184,960	204,942
	中大企業(30人～)	162,164	165,859	194,872
	全 体	170,780	180,552	201,470
そ の 他	小企業(～29人)	179,000	189,840	194,767
	中大企業(30人～)	172,500	196,625	208,760
	全 体	175,286	192,856	201,127

第7表 規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分	集計数	平均週所定労働時間	集計数	10月期平均実労働時間
小 企 業(～29人)	148	40 時間 42 分	127	170 時間 42 分
中大企業(30人～)	51	39 時間 42 分	44	177 時間 48 分
全 体	199	40 時間 30 分	171	172 時間 30 分

第8表 業種別規模別週所定労働時間と月間実労働時間

区 分	集計数	平均週所定労働時間	集計数	10月期平均実労働時間	
建 設 業	小 企 業(～29人)	23	42 時間 12 分	27	180 時間 48 分
	中大企業(30人～)	2	40 時間 0 分	2	217 時間 0 分
	全 体	25	42 時間 0 分	29	183 時間 18 分
製 造 業	小 企 業(～29人)	17	38 時間 36 分	12	169 時間 12 分
	中大企業(30人～)	12	39 時間 0 分	10	168 時間 24 分
	全 体	29	38 時間 42 分	22	168 時間 48 分
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	42	42 時間 48 分	42	178 時間 48 分
	中大企業(30人～)	10	40 時間 54 分	10	191 時間 0 分
	全 体	52	42 時間 24 分	52	181 時間 36 分
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	13	37 時間 0 分	10	153 時間 48 分
	中大企業(30人～)	3	37 時間 6 分	2	165 時間 6 分
	全 体	16	37 時間 0 分	12	155 時間 42 分
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	12	39 時間 6 分	13	147 時間 18 分
	中大企業(30人～)	-	- 時間 - 分	-	- 時間 - 分
	全 体	12	39 時間 6 分	13	147 時間 18 分
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	39 時間 30 分	6	142 時間 6 分
	中大企業(30人～)	5	38 時間 24 分	5	154 時間 24 分
	全 体	11	39 時間 0 分	11	147 時間 42 分
サービ業	小 企 業(～29人)	27	39 時間 18 分	20	166 時間 42 分
	中大企業(30人～)	12	40 時間 42 分	8	176 時間 18 分
	全 体	39	39 時間 42 分	28	169 時間 24 分
そ の 他	小 企 業(～29人)	9	39 時間 42 分	7	149 時間 18 分
	中大企業(30人～)	7	39 時間 18 分	8	160 時間 18 分
	全 体	16	39 時間 30 分	15	155 時間 12 分

第9表 規模別変形労働時間制・フレックスタイム制導入状況

区 分	合 計	導入している	導入していない	回答なし
小 企 業(～29人)	200	48	132	20
中大企業(30人～)	57	32	25	0
合 計	257	80	157	20

第10表 業種別規模別変形労働時間制・フレックスタイム制導入状況

区 分		合 計	導入している	導入していない	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	34	4	29	1
	中大企業(30人～)	2	1	1	0
	合 計	36	5	30	1
製 造 業	小 企 業(～29人)	19	4	14	1
	中大企業(30人～)	12	8	4	0
	合 計	31	12	18	1
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	61	16	34	11
	中大企業(30人～)	13	7	6	0
	合 計	74	23	40	11
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	15	6	8	1
	中大企業(30人～)	3	2	1	0
	合 計	18	8	9	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	19	4	14	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	19	4	14	1
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	8	1	6	1
	中大企業(30人～)	5	2	3	0
	合 計	13	3	9	1
サービ業	小 企 業(～29人)	33	12	19	2
	中大企業(30人～)	14	9	5	0
	合 計	47	21	24	2
そ の 他	小 企 業(～29人)	11	1	8	2
	中大企業(30人～)	8	3	5	0
	合 計	19	4	13	2

第11表 規模別週休2日制実施状況

区 分	合計	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳 なし	実施 せず	回答 なし
小 企 業(～29人)	200	76	7	11	7	7	15	0	59	18
中大企業(30人～)	57	34	3	5	2	0	6	0	9	0
合 計	257	110	10	16	9	7	21	0	68	18

第12表 業種別規模別週休2日制実施状況

区 分		合計	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳 なし	実施 せず	回答 なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	34	4	2	3	2	2	5	0	16	0
	中大企業(30人～)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	合 計	36	4	2	3	2	2	7	0	16	0
製 造 業	小 企 業(～29人)	19	12	1	1	1	0	2	0	1	1
	中大企業(30人～)	12	10	0	1	0	0	1	0	0	0
	合 計	31	22	1	2	1	0	3	0	1	1
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	61	17	2	3	3	4	3	0	18	11
	中大企業(30人～)	13	4	1	3	1	0	0	0	5	0
	合 計	74	21	3	6	4	4	3	0	23	11
金 融・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	15	14	0	0	0	0	0	0	0	1
	中大企業(30人～)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	18	17	0	0	0	0	0	0	0	1
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	19	5	0	0	1	1	0	0	12	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	19	5	0	0	1	1	0	0	12	0
運 輸・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	8	3	0	1	0	0	0	0	3	1
	中大企業(30人～)	5	4	0	0	0	0	0	0	2	0
	合 計	13	7	0	1	0	0	0	0	5	1
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	33	16	1	3	0	0	3	0	8	2
	中大企業(30人～)	14	6	2	1	1	0	2	0	2	0
	合 計	47	22	3	4	1	0	5	0	10	2
そ の 他	小 企 業(～29人)	11	5	1	0	0	0	2	0	1	2
	中大企業(30人～)	8	7	0	0	0	0	1	0	0	0
	合 計	19	12	1	0	0	0	3	0	1	2

第13表 規模別福利厚生制度実施状況

区 分	制 度 あ り					制 度 な し					回 答 な し
	合計	独自 制度	セ ン タ ー 加 入	そ の 他	内 訳 な し	合計	独自 制度 検討	委 託 検 討	導 入 予 定 な し	内 訳 な し	
小 企 業(～29人)	78	45	20	13	0	98	4	8	83	3	24
中 大 企 業(30人～)	44	30	9	5	0	10	0	1	8	1	3
合 計	122	75	29	18	0	108	4	9	91	4	27

第14表 業種別規模別福利厚生制度実施状況

区 分		制 度 あ り					制 度 な し					回 答 な し
		合計	独自 制度	セ ン タ ー 加 入	そ の 他	内 訳 な し	合計	独自 制度 検討	委 託 検 討	導 入 予 定 な し	内 訳 な し	
建 設 業	小 企 業(～29人)	14	8	5	1	0	19	0	2	17	0	1
	中 大 企 業(30人～)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	16	9	5	2	0	19	0	2	17	0	1
製 造 業	小 企 業(～29人)	6	5	0	1	0	10	0	0	10	0	3
	中 大 企 業(30人～)	12	6	3	3	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	18	11	3	4	0	10	0	0	10	0	3
卸 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	小 企 業(～29人)	12	6	5	1	0	39	0	2	34	3	10
	中 大 企 業(30人～)	10	7	3	0	0	1	0	1	0	0	2
	合 計	22	13	8	1	0	40	0	3	34	3	12
金 融 ・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	11	7	2	2	0	1	0	0	1	0	3
	中 大 企 業(30人～)	1	1	0	0	0	2	0	0	1	1	0
	合 計	12	8	2	2	0	3	0	0	2	1	3
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	6	3	3	0	0	11	0	3	8	0	2
	中 大 企 業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	6	3	3	0	0	11	0	3	8	0	2
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	6	4	1	1	0	1	1	0	0	0	1
	中 大 企 業(30人～)	5	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	11	8	2	1	0	1	1	0	0	0	1
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	17	9	2	6	0	14	3	1	10	0	3
	中 大 企 業(30人～)	9	7	2	0	0	4	0	0	4	0	1
	合 計	26	16	4	6	0	18	3	1	14	0	3
そ の 他	小 企 業(～29人)	6	3	2	1	0	3	0	0	3	0	2
	中 大 企 業(30人～)	5	4	0	1	0	3	0	0	3	0	0
	合 計	11	7	2	2	0	6	0	0	6	0	2

※センター：湘南勤労者福祉サービスセンター

第15表 規模別経営動向

区 分	合 計	上向き	やや 上向き	変わら ない	やや 下向き	下向き	回答 なし
小企業(～29人)	200	6	20	79	53	32	10
中大企業(30人～)	57	3	10	20	15	5	4
合 計	257	9	30	99	68	37	14

第16表 業種別規模別経営動向

区 分		合 計	上向き	やや 上向き	変わら ない	やや 下向き	下向き	回答 なし
建 設 業	小企業(～29人)	34	1	4	17	8	3	1
	中大企業(30人～)	2	0	0	1	1	0	0
	合 計	36	1	4	18	9	3	1
製 造 業	小企業(～29人)	19	1	3	5	6	2	2
	中大企業(30人～)	12	0	5	3	2	2	0
	合 計	31	1	8	8	8	4	2
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	61	2	3	15	23	15	3
	中大企業(30人～)	13	0	1	4	6	0	2
	合 計	74	2	4	19	29	15	5
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	15	1	3	7	2	1	1
	中大企業(30人～)	3	1	0	1	0	0	1
	合 計	18	2	3	8	2	1	2
不 動 産 業	小企業(～29人)	19	0	1	9	4	3	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	19	0	1	9	4	3	2
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	8	0	0	6	2	0	0
	中大企業(30人～)	5	1	0	1	1	2	0
	合 計	13	1	0	7	3	2	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	33	1	6	16	3	7	0
	中大企業(30人～)	14	1	2	7	2	1	1
	合 計	47	2	8	23	5	8	1
そ の 他	小企業(～29人)	11	0	0	4	5	1	1
	中大企業(30人～)	8	0	2	3	3	0	0
	合 計	19	0	2	7	8	1	1

第17表 規模別雇用人員の状況

区 分	合 計	過 剰	適 正	不 足	回答なし
小 企 業(～29人)	200	12	118	58	12
中大企業(30人～)	57	2	34	18	3
合 計	257	14	152	76	15

第18表 業種別規模別雇用人員の状況

区 分		合 計	過 剰	適 正	不 足	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	34	1	20	12	1
	中大企業(30人～)	2	0	2	0	0
	合 計	36	1	22	12	1
製 造 業	小 企 業(～29人)	19	1	13	2	3
	中大企業(30人～)	12	1	9	2	0
	合 計	31	2	22	4	3
卸・小売業 ・飲食業	小 企 業(～29人)	61	9	33	16	3
	中大企業(30人～)	13	0	7	4	2
	合 計	74	9	40	20	5
金 融 業 ・保険	小 企 業(～29人)	15	0	8	5	2
	中大企業(30人～)	3	0	1	2	0
	合 計	18	0	9	7	2
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	19	1	12	4	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	19	1	12	4	2
運 輸 業 ・通信	小 企 業(～29人)	8	0	6	2	0
	中大企業(30人～)	5	0	1	4	0
	合 計	13	0	7	6	0
サービスマ業	小 企 業(～29人)	33	0	17	16	0
	中大企業(30人～)	14	0	9	4	1
	合 計	47	0	26	20	1
そ の 他	小 企 業(～29人)	11	0	9	1	1
	中大企業(30人～)	8	1	5	2	0
	合 計	19	1	14	3	1

第19表 規模別新規採用予定

区 分	合計	今年 採用 来年 採用 しない	今年 より 減ら す	今年 と 同規 模	今年 より 増や す	今年 採用 せず 来年 採用 予定	今年 採用 しない 来年 採用 しない	通年 募集	未定	回答 なし
小企業(～29人)	200	5	1	22	11	7	59	27	57	9
中大企業(30人～)	57	2	2	25	6	2	5	9	3	3
合 計	257	7	3	47	17	9	64	36	62	12

第20表 業種別規模別新規採用予定

区 分	合計	今年 採用 来年 採用 しない	今年 より 減ら す	今年 と 同規 模	今年 より 増や す	今年 採用 せず 来年 採用 予定	今年 採用 しない 来年 採用 しない	通年 募集	未定	回答 なし	
建 設 業	小企業(～29人)	34	1	0	3	2	3	8	7	9	1
	中大企業(30人～)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
	合 計	36	1	0	5	2	3	8	7	9	1
製 造 業	小企業(～29人)	19	0	0	1	0	0	6	2	8	2
	中大企業(30人～)	12	0	1	7	1	2	0	1	0	0
	合 計	31	0	1	8	1	2	6	3	8	2
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	61	2	1	4	3	3	26	9	11	2
	中大企業(30人～)	13	0	0	6	1	0	2	1	1	2
	合 計	74	2	1	10	4	3	28	10	12	4
金 融 保 ・ 險 業	小企業(～29人)	15	0	0	8	1	0	1	1	3	1
	中大企業(30人～)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0
	合 計	18	0	0	11	1	0	1	1	3	1
不 動 産 業	小企業(～29人)	19	0	0	2	0	0	5	1	9	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	19	0	0	2	0	0	5	1	9	2
運 輸 信 ・ 業	小企業(～29人)	8	0	0	1	1	0	4	1	1	0
	中大企業(30人～)	5	1	0	0	0	0	0	3	1	0
	合 計	13	1	0	1	1	0	4	4	2	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	33	2	0	3	4	1	6	5	12	0
	中大企業(30人～)	14	1	1	3	2	0	2	3	1	1
	合 計	47	3	1	6	6	1	8	8	13	1
そ の 他	小企業(～29人)	11	0	0	0	0	0	3	1	6	1
	中大企業(30人～)	8	0	0	4	2	0	1	1	0	0
	合 計	19	0	0	4	2	0	4	2	6	1

第21表 規模別雇用調整実施状況

区 分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や 一時休業など	再契約停止	パート 採用	新規採用 削減や停止	希望退職募集	出 向	解 雇	そ の 他	い ま し て 実 施 な い
小企業(～29人)	16	18	7	3	4	1	0	0	1	153	
中大企業(30人～)	2	8	0	1	0	0	1	0	1	44	
合 計	18	26	7	4	4	1	1	0	2	197	

(複数回答)

第22表 業種別規模別雇用調整実施状況

区 分		賃金抑制	残業抑制	休暇増や 一時休業など	再契約停止	パート 採用	新規採用 削減や停止	希望退職募集	出 向	解 雇	そ の 他	い ま し て 実 施 な い
建設業	小企業(～29人)	3	5	1	2	1	0	0	0	1	26	
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	合 計	3	5	1	2	1	0	0	0	1	28	
製造業	小企業(～29人)	2	2	2	0	0	0	0	0	0	13	
	中大企業(30人～)	1	3	0	1	0	0	1	0	1	8	
	合 計	3	5	2	1	0	0	1	0	1	21	
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	7	4	1	1	1	1	0	0	0	45	
	中大企業(30人～)	1	2	0	0	0	0	0	0	0	8	
	合 計	8	6	1	1	1	1	0	0	0	53	
金融・ 保険業	小企業(～29人)	0	2	0	0	0	0	0	0	0	12	
	中大企業(30人～)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	
	合 計	0	3	0	0	0	0	0	0	0	14	
不動産業	小企業(～29人)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	15	
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合 計	0	1	0	0	0	0	0	0	0	15	
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
	合 計	2	0	0	0	0	0	0	0	0	11	
サービス業	小企業(～29人)	0	2	2	0	1	0	0	0	0	28	
	中大企業(30人～)	0	2	0	0	0	0	0	0	0	11	
	合 計	0	4	2	0	1	0	0	0	0	39	
そ の 他	小企業(～29人)	2	2	1	0	1	0	0	0	0	8	
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	
	合 計	2	2	1	0	1	0	0	0	0	16	

(複数回答)

第23表 規模別雇用に関する支援施策利用状況

区 分	合 計	利用して いない	雇用調整 助成金を 利用	労働移動 支援助成 金を利用	その他	回答なし
小 企 業(～29人)	200	150	6	0	2	42
中大企業(30人～)	57	42	0	0	3	12
合 計	257	192	6	0	5	54

第24表 業種別規模別雇用に関する支援施策利用状況

区 分	合 計	利用して いない	雇用調整 助成金を 利用	労働移動 支援助成 金を利用	その他	回答なし	
建 設 業	小 企 業(～29人)	34	21	2	0	2	9
	中大企業(30人～)	2	1	0	0	0	1
	合 計	36	22	2	0	2	10
製 造 業	小 企 業(～29人)	19	12	2	0	0	5
	中大企業(30人～)	12	10	0	0	1	1
	合 計	31	22	2	0	1	6
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	61	48	1	0	0	12
	中大企業(30人～)	13	8	0	0	0	5
	合 計	74	56	1	0	0	17
金 融 業 保 険	小 企 業(～29人)	15	12	0	0	0	3
	中大企業(30人～)	3	2	0	0	0	1
	合 計	18	14	0	0	0	4
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	19	12	0	0	0	7
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-
	合 計	19	12	0	0	0	7
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	8	7	0	0	0	1
	中大企業(30人～)	5	3	0	0	1	1
	合 計	13	10	0	0	1	2
サービ業	小 企 業(～29人)	33	30	0	0	0	3
	中大企業(30人～)	14	10	0	0	1	3
	合 計	47	40	0	0	1	6
そ の 他	小 企 業(～29人)	11	8	1	0	0	2
	中大企業(30人～)	8	8	0	0	0	0
	合 計	19	16	1	0	0	2

第25表 規模別定年年齢

区 分	合計	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業(～29人)	200	58	0	1	0	2	37	79	23
中大企業(30人～)	57	38	0	2	0	0	6	7	4
合 計	257	96	0	3	0	2	43	86	27

第26表 業種別規模別定年年齢

区 分		合計	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	小企業(～29人)	34	9	0	0	0	1	8	15	1
	中大企業(30人～)	2	2	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	36	11	0	0	0	1	8	15	1
製造業	小企業(～29人)	19	8	0	0	0	0	5	3	3
	中大企業(30人～)	12	9	0	1	0	0	0	1	1
	合 計	31	17	0	1	0	0	5	4	4
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	61	9	0	0	0	1	9	32	10
	中大企業(30人～)	13	7	0	0	0	0	1	3	2
	合 計	74	16	0	0	0	1	10	35	12
金融・保険業	小企業(～29人)	15	8	0	0	0	0	5	0	2
	中大企業(30人～)	3	1	0	0	0	0	2	0	0
	合 計	18	9	0	0	0	0	7	0	2
不動産業	小企業(～29人)	19	3	0	1	0	0	0	13	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	19	3	0	1	0	0	0	13	2
運輸・通信業	小企業(～29人)	8	3	0	0	0	0	4	0	1
	中大企業(30人～)	5	4	0	1	0	0	0	0	0
	合 計	13	7	0	1	0	0	4	0	1
サービス業	小企業(～29人)	33	12	0	0	0	0	6	13	2
	中大企業(30人～)	14	8	0	0	0	0	3	2	1
	合 計	47	20	0	0	0	0	9	15	3
その他	小企業(～29人)	11	6	0	0	0	0	0	3	2
	中大企業(30人～)	8	7	0	0	0	0	0	1	0
	合 計	19	13	0	0	0	0	0	4	2

第27表 規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働日数 (日数)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	60.8	50.4	9.0	8.9	4.5	4.2	18.7	18.2	1,249	1,109
中大企業(30人～)	53.2	47.6	7.2	6.3	4.5	4.3	24.6	21.1	1,134	1,024
全 体	57.3	49.7	8.1	8.2	4.5	4.2	21.4	19.0	1,196	1,087

第28表 業種別規模別パートタイマー・アルバイト平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働日数 (日数)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	55.0	48.6	20.0	6.9	3.5	4.0	20.5	17.9	1,671	1,178
	中大企業(30人～)	65.0	34.0	24.0	10.0	4.0	5.0	30.0	28.0	-	-
	全 体	57.0	47.7	21.0	7.1	3.6	4.1	22.4	18.6	1,671	1,178
製造業	小企業(～29人)	55.8	57.0	7.5	14.9	8.8	5.8	31.5	23.4	975	977
	中大企業(30人～)	63.4	51.6	15.0	6.7	3.4	3.7	25.0	25.2	1,422	1,063
	全 体	60.4	54.6	11.7	11.3	5.6	4.9	27.6	23.4	1,223	1,007
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	66.4	49.9	10.5	9.6	4.8	4.4	11.5	17.0	1,062	1,058
	中大企業(30人～)	43.2	41.1	5.5	6.4	3.8	3.7	18.9	17.3	972	981
	全 体	57.5	48.0	8.3	8.3	4.4	4.3	14.5	17.0	1,021	1,040
金融・ 保険業	小企業(～29人)	66.5	46.1	1.0	5.4	3.5	4.1	20.3	21.5	930	996
	中大企業(30人～)	-	52.3	-	9.0	-	3.3	-	20.7	-	930
	全 体	66.5	46.6	1.0	5.8	3.5	4.0	20.3	21.4	930	989
不動産業	小企業(～29人)	54.0	51.8	2.0	5.8	3.5	4.0	23.5	8.9	1,200	1,008
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	54.0	51.8	2.0	5.8	3.5	4.0	23.5	8.9	1,200	1,008
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	67.8	61.5	7.0	13.8	3.7	3.8	15.7	23.7	1,000	1,020
	中大企業(30人～)	53.4	54.2	6.7	4.9	3.9	3.2	21.9	12.0	1,186	1,028
	全 体	60.6	57.8	6.8	9.4	3.8	3.5	19.2	17.4	1,111	1,024
サービス業	小企業(～29人)	49.2	48.9	4.5	7.5	3.2	3.4	21.0	17.2	968	1,031
	中大企業(30人～)	52.7	53.5	4.8	6.9	6.5	5.5	29.3	23.6	1,104	1,082
	全 体	51.4	50.7	4.7	7.3	5.1	4.2	26.2	19.5	1,050	1,051
その他	小企業(～29人)	63.5	54.7	13.1	10.4	3.1	3.3	21.5	19.3	2,773	1,922
	中大企業(30人～)	64.3	38.3	4.7	3.5	3.4	4.3	25.3	21.3	1,232	962
	全 体	63.9	48.1	8.9	7.6	3.2	3.7	23.4	20.1	2,003	1,538

第29表 規模別派遣社員平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働日数 (日数)		週平均労働時間 (時間)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	47.0	40.7	0.8	2.0	4.8	5.0	39.2	35.8
中大企業(30人～)	41.7	41.7	7.0	2.0	4.2	4.8	32.6	37.7
全 体	44.1	41.3	5.5	2.0	4.3	4.9	34.1	37.3

第30表 業種別規模別派遣社員平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働日数 (日数)		週平均労働時間 (時間)	
		男	女	男	女	男	女	男	女
建 設 業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-	-	-
製 造 業	小企業(～29人)	39.0	-	0.8	-	4.5	-	40.0	-
	中大企業(30人～)	48.4	39.5	2.7	2.7	5.0	4.9	39.1	37.7
	全 体	43.7	39.5	2.1	2.7	4.9	4.9	39.3	37.7
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	55.0	40.0	1.0	2.5	5.0	5.0	37.5	35.0
	中大企業(30人～)	27.0	-	0.5	-	2.0	-	16.0	-
	全 体	45.7	40.0	0.8	2.5	3.5	5.0	26.8	35.0
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-	-	-
不 動 産 業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	-	41.0	-	1.0	-	5.0	-	-
	全 体	-	41.0	-	1.0	-	5.0	-	-
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	-	40.0	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	70.0	47.0	8.0	1.7	4.0	4.7	32.0	37.3
	全 体	70.0	43.5	8.0	1.7	4.0	4.7	32.0	37.3
そ の 他	小企業(～29人)	-	42.0	-	1.0	-	5.0	-	-
	中大企業(30人～)	-	-	2.0	1.0	5.0	5.0	38.8	38.8
	全 体	-	42.0	2.0	1.0	5.0	5.0	38.8	38.8

第31表 規模別「その他」(業務請負等) 平均就労状況

区 分	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働日数 (日数)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
小企業(～29人)	51.8	42.8	9.1	4.0	3.9	4.5	25.2	18.6	1,702	1,656
中大企業(30人～)	53.4	48.7	9.6	9.4	4.3	4.3	30.1	33.6	2,064	1,973
全 体	52.5	46.4	9.3	7.6	4.1	4.4	27.5	28.6	1,872	1,837

第32表 業種別規模別「その他」(業務請負等) 平均就労状況

区 分		平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)		週平均労働日数 (日数)		週平均労働時間 (時間)		時間当たり平均賃金 (円)	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	小企業(～29人)	55.3	-	7.7	-	5.0	-	28.0	-	1,517	-
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	55.3	-	7.7	-	5.0	-	28.0	-	1,517	-
製造業	小企業(～29人)	55.0	-	37.0	-	5.0	-	40.0	-	1,430	930
	中大企業(30人～)	57.9	-	14.3	-	5.0	-	40.3	-	2,157	1,460
	全 体	57.3	-	18.8	-	5.0	-	40.3	-	1,915	1,354
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	62.0	45.0	2.0	9.0	1.5	4.0	11.0	24.0	-	2,300
	中大企業(30人～)	44.0	-	-	-	4.0	-	10.0	-	930	-
	全 体	53.0	45.0	2.0	9.0	2.8	4.0	10.5	24.0	930	2,300
金融・ 保険業	小企業(～29人)	-	44.0	-	3.0	-	4.0	-	4.0	-	1,000
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	-	44.0	-	3.0	-	4.0	-	4.0	-	1,000
不動産業	小企業(～29人)	46.0	42.0	3.7	3.0	4.0	5.0	22.5	7.5	1,600	1,300
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全 体	46.0	42.0	3.7	3.0	4.0	5.0	22.5	7.5	1,600	1,300
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	46.0	-	1.0	-	5.0	-	-	-	-	-
	全 体	46.0	-	1.0	-	5.0	-	-	-	-	-
サービス業	小企業(～29人)	47.5	41.5	6.3	1.0	3.0	5.0	23.5	39.0	2,356	2,204
	中大企業(30人～)	48.0	52.5	7.0	11.5	2.5	2.5	15.5	17.0	2,866	3,034
	全 体	47.7	47.0	6.6	8.0	2.8	3.3	19.5	24.3	2,611	2,619
その他	小企業(～29人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中大企業(30人～)	63.0	51.0	5.0	9.0	5.0	5.0	38.8	39.4	1,222	1,938
	全 体	63.0	51.0	5.0	9.0	5.0	5.0	38.8	39.4	1,222	1,938

第33表 規模別非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

区 分	合 計	制度あり	制度なし	回答なし
小 企 業(～29人)	200	58	93	49
中大企業(30人～)	57	29	20	8
合 計	257	87	113	57

第34表 業種別規模別非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

区 分		合 計	制度あり	制度なし	回答なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	34	8	14	12
	中大企業(30人～)	2	1	0	1
	合 計	36	9	14	13
製 造 業	小 企 業(～29人)	19	5	8	6
	中大企業(30人～)	12	6	5	1
	合 計	31	11	13	7
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	61	19	32	10
	中大企業(30人～)	13	7	4	2
	合 計	74	26	36	12
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	15	5	8	2
	中大企業(30人～)	3	1	1	1
	合 計	18	6	9	3
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	19	2	7	10
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	19	2	7	10
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	8	2	4	2
	中大企業(30人～)	5	2	2	1
	合 計	13	4	6	3
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	33	12	16	5
	中大企業(30人～)	14	9	4	1
	合 計	47	21	20	6
そ の 他	小 企 業(～29人)	11	5	4	2
	中大企業(30人～)	8	3	4	1
	合 計	19	8	8	3

第35表 規模別高年齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分	高 年 齢 者				障 害 者			
	合計	雇用し ている	雇用して いない	回答 なし	合計	雇用し ている	雇用して いない	回答 なし
小 企 業(～29人)	200	123	62	15	200	7	181	12
中大企業(30人～)	57	48	5	4	57	23	30	4
合 計	257	171	67	19	257	30	211	16

第36表 業種別規模別高年齢者(60歳以上)・障害者雇用状況

区 分		高 年 齢 者				障 害 者			
		合計	雇用し ている	雇用して いない	回答 なし	合計	雇用し ている	雇用して いない	回答 なし
建 設 業	小 企 業(～29人)	34	22	11	1	34	0	33	1
	中大企業(30人～)	2	2	0	0	2	2	0	0
	合 計	36	24	11	1	36	2	33	1
製 造 業	小 企 業(～29人)	19	12	5	2	19	1	16	2
	中大企業(30人～)	12	12	0	0	12	10	2	0
	合 計	31	24	5	2	31	11	18	2
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	61	43	14	4	61	4	54	3
	中大企業(30人～)	13	8	3	2	13	3	8	2
	合 計	74	51	17	6	74	7	62	5
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	15	6	8	1	15	0	14	1
	中大企業(30人～)	3	1	1	1	3	0	2	1
	合 計	18	7	9	2	18	0	16	2
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	19	11	3	5	19	0	15	4
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	19	11	3	5	19	0	15	4
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	8	6	2	0	8	2	6	0
	中大企業(30人～)	5	5	0	0	5	2	3	0
	合 計	13	11	2	0	13	4	9	0
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	33	19	13	1	33	0	33	0
	中大企業(30人～)	14	13	0	1	14	4	9	1
	合 計	47	32	13	2	47	4	42	1
そ の 他	小 企 業(～29人)	11	4	6	1	11	0	10	1
	中大企業(30人～)	8	7	1	0	8	2	6	0
	合 計	19	11	7	1	19	2	16	1

第37表 規模別障害者雇用時間条件

区 分	合 計	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
小 企 業(～29人)	7	2	1	4
中大企業(30人～)	28	2	8	18
合 計	35	4	9	22

第38表 業種別規模別障害者雇用時間条件

区 分		合 計	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
建 設 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	2	0	2	0
	合 計	2	0	2	0
製 造 業	小 企 業(～29人)	1	0	0	1
	中大企業(30人～)	12	1	1	10
	合 計	13	1	1	11
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	4	2	0	2
	中大企業(30人～)	3	0	0	3
	合 計	7	2	0	5
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-
	合 計	0	0	0	0
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	2	0	1	1
	中大企業(30人～)	2	0	1	1
	合 計	4	0	2	2
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	6	1	3	2
	合 計	6	1	3	2
そ の 他	小 企 業(～29人)	0	0	0	0
	中大企業(30人～)	3	0	1	2
	合 計	3	0	1	2

注) 複数の雇用時間帯にわたる採用、雇用時間帯の内訳無回答により

第37・38表と第35・36表の障害者雇用合計とは一致しない。

第39表 規模別障害者を雇用していない理由

区 分	合 計	応募が ない	応募は あるが 雇用に いたら ない	業務上 雇用は 難しい	障害の 有無に かかわ らず 募集なし	鎌倉の 事業所 には配 属が ない	採用業務 は調査対 象外事業 所が行っ ている	回答 なし
小企業(～29人)	181	3	1	100	42	19	2	14
中大企業(30人～)	30	4	1	14	1	9	0	1
合 計	211	7	2	114	43	28	2	15

第40表 業種別規模別障害者を雇用していない理由

区 分	合 計	応募が ない	応募は あるが 雇用に いたら ない	業務上 雇用は 難しい	障害の 有無に かかわ らず 募集なし	鎌倉の 事業所 には配 属が ない	採用業務 は調査対 象外事業 所が行っ ている	回答 なし
建設業	小企業(～29人)	33	2	0	23	3	1	3
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	33	2	0	23	3	1	3
製造業	小企業(～29人)	16	0	0	9	5	1	1
	中大企業(30人～)	2	0	0	1	0	0	1
	合 計	18	0	0	10	5	1	2
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	54	1	0	33	10	3	7
	中大企業(30人～)	8	1	1	2	0	4	0
	合 計	62	2	1	35	10	7	7
金融・ 保険業	小企業(～29人)	14	0	1	4	1	7	1
	中大企業(30人～)	2	0	0	0	0	2	0
	合 計	16	0	1	4	1	9	1
不動産業	小企業(～29人)	15	0	0	5	7	1	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	15	0	0	5	7	1	1
運輸・ 通信業	小企業(～29人)	6	0	0	1	4	1	0
	中大企業(30人～)	3	0	0	2	0	1	0
	合 計	9	0	0	3	4	2	0
サービス業	小企業(～29人)	33	0	0	23	5	4	1
	中大企業(30人～)	9	2	0	6	0	1	0
	合 計	42	2	0	29	5	5	1
その他	小企業(～29人)	10	0	0	2	7	1	0
	中大企業(30人～)	6	1	0	3	1	1	0
	合 計	16	1	0	5	8	2	0

第41表 規模別ひとり親家庭の親の雇用状況

区 分	合 計	雇用して いる	雇用して いない	該当世帯か どうか把握 していない	回答なし
小企業(～29人)	200	46	115	25	14
中大企業(30人～)	57	26	7	19	5
合 計	257	72	122	44	19

第42表 業種別規模別ひとり親家庭の親の雇用状況

区 分		合 計	雇用して いる	雇用して いない	該当世帯か どうか把握 していない	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	34	6	23	3	2
	中大企業(30人～)	2	2	0	0	0
	合 計	36	8	23	3	2
製 造 業	小企業(～29人)	19	3	11	3	2
	中大企業(30人～)	12	5	2	4	1
	合 計	31	8	13	7	3
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	61	18	30	7	6
	中大企業(30人～)	13	6	0	5	2
	合 計	74	24	30	12	8
金 融・ 保 険 業	小企業(～29人)	15	2	9	3	1
	中大企業(30人～)	3	0	1	1	1
	合 計	18	2	10	4	2
不 動 産 業	小企業(～29人)	19	3	13	1	2
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	19	3	13	1	2
運 輸・ 通 信 業	小企業(～29人)	8	4	1	3	0
	中大企業(30人～)	5	2	0	3	0
	合 計	13	6	1	6	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	33	8	20	5	0
	中大企業(30人～)	14	7	2	4	1
	合 計	47	15	22	9	1
そ の 他	小企業(～29人)	11	2	8	0	1
	中大企業(30人～)	8	4	2	2	0
	合 計	19	6	10	2	1

第43表 規模別男女雇用格差

(格差のある分野：複数回答)

区 分	男女雇用格差あり							男女雇用 格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進 昇格	賃金	福利 厚生	定年・ 退職	その他		
小企業(～29人)	6	11	2	5	1	0	1	177	4
中大企業(30人～)	0	2	3	3	0	0	0	52	1
合 計	6	13	5	8	1	0	1	229	5

第44表 業種別規模別男女雇用格差

(格差のある分野：複数回答)

区 分		男女雇用格差あり							男女雇用 格差なし	回答なし
		採用	配置	昇進 昇格	賃金	福利 厚生	定年・ 退職	その他		
建 設 業	小企業(～29人)	3	7	0	0	1	0	0	24	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	合 計	3	7	0	0	1	0	0	26	0
製 造 業	小企業(～29人)	0	0	0	1	0	0	0	18	0
	中大企業(30人～)	0	1	3	2	0	0	0	9	0
	合 計	0	1	3	3	0	0	0	27	0
卸・小売 ・飲食業	小企業(～29人)	1	3	1	4	0	0	0	54	2
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	13	0
	合 計	1	3	1	4	0	0	0	67	2
金 融 ・ 保 険 業	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	15	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	2	1
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	17	1
不 動 産 業	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	18	1
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	18	1
運 輸 ・ 通 信 業	小企業(～29人)	0	0	0	0	0	0	0	8	0
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	5	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	13	0
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	1	1	1	0	0	0	1	31	0
	中大企業(30人～)	0	1	0	1	0	0	0	13	0
	合 計	1	2	1	1	0	0	1	44	0
そ の 他	小企業(～29人)	1	0	0	0	0	0	0	9	1
	中大企業(30人～)	0	0	0	0	0	0	0	8	0
	合 計	1	0	0	0	0	0	0	17	1

第45表 規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	合 計	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小 企 業(～29人)	200	58	21	9	23	72	17
中大企業(30人～)	57	9	6	8	13	17	4
合 計	257	67	27	17	36	89	21

第46表 業種別規模別管理職・役職等に占める女性割合

区 分	合 計	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし	
建 設 業	小 企 業(～29人)	34	8	3	4	5	12	2
	中大企業(30人～)	2	0	0	0	1	1	0
	合 計	36	8	3	4	6	13	2
製 造 業	小 企 業(～29人)	19	3	0	1	2	11	2
	中大企業(30人～)	12	0	1	4	4	3	0
	合 計	31	3	1	5	6	14	2
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	61	23	4	2	7	17	8
	中大企業(30人～)	13	3	0	1	4	3	2
	合 計	74	26	4	3	11	20	10
金 融 ・ 保 險 業	小 企 業(～29人)	15	3	5	1	1	3	2
	中大企業(30人～)	3	1	1	0	0	0	1
	合 計	18	4	6	1	1	3	3
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	19	8	2	1	2	6	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	19	8	2	1	2	6	0
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	8	1	1	0	1	5	0
	中大企業(30人～)	5	0	1	1	1	2	0
	合 計	13	1	2	1	2	7	0
サービスマ業	小 企 業(～29人)	33	9	5	0	4	13	2
	中大企業(30人～)	14	4	2	0	2	5	1
	合 計	47	13	7	0	6	18	3
そ の 他	小 企 業(～29人)	11	3	1	0	1	5	1
	中大企業(30人～)	8	1	1	2	1	3	0
	合 計	19	4	2	2	2	8	1

第47表 規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	合 計	取組み中	必要だが取組んでいない	必要でないので取組んでいない	回答なし
小企業(～29人)	200	25	9	156	10
中大企業(30人～)	57	19	6	26	6
合 計	257	44	15	182	16

第48表 業種別規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区 分	合 計	取組み中	必要だが取組んでいない	必要でないので取組んでいない	回答なし	
建設業	小企業(～29人)	34	2	1	31	0
	中大企業(30人～)	2	1	0	1	0
	合 計	36	3	1	32	0
製造業	小企業(～29人)	19	2	1	15	1
	中大企業(30人～)	12	4	3	4	1
	合 計	31	6	4	19	2
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	61	6	3	49	3
	中大企業(30人～)	13	6	0	5	2
	合 計	74	12	3	54	5
金融・保険業	小企業(～29人)	15	8	0	5	2
	中大企業(30人～)	3	2	0	0	1
	合 計	18	10	0	5	3
不動産業	小企業(～29人)	19	1	3	15	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	19	1	3	15	0
運輸・通信業	小企業(～29人)	8	1	0	7	0
	中大企業(30人～)	5	2	0	3	0
	合 計	13	3	0	10	0
サービス業	小企業(～29人)	33	5	1	24	3
	中大企業(30人～)	14	3	2	8	1
	合 計	47	8	3	32	4
その他	小企業(～29人)	11	0	0	10	1
	中大企業(30人～)	8	1	1	5	1
	合 計	19	1	1	15	2

第49表 規模別メンタルヘルス対策状況

区 分	メンタルヘルスカウンセリング等				うつ病等による休・退職の増加などに対する対策			
	合計	実施している	実施していない	回答なし	合計	必要	不必要	回答なし
小企業(～29人)	200	34	159	7	200	63	125	12
中大企業(30人～)	57	32	25	0	57	35	20	2
合 計	257	66	184	7	257	98	145	14

第50表 業種別規模別メンタルヘルス対策状況

区 分		メンタルヘルスカウンセリング等				うつ病等による休・退職の増加などに対する対策			
		合計	実施している	実施していない	回答なし	合計	必要	不必要	回答なし
建 設 業	小企業(～29人)	34	3	31	0	34	10	21	3
	中大企業(30人～)	2	1	1	0	2	1	1	0
	合 計	36	4	32	0	36	11	22	3
製 造 業	小企業(～29人)	19	3	15	1	19	6	11	2
	中大企業(30人～)	12	10	2	0	12	11	1	0
	合 計	31	13	17	1	31	17	12	2
卸・小売・飲食業	小企業(～29人)	61	5	52	4	61	10	49	2
	中大企業(30人～)	13	4	9	0	13	7	6	0
	合 計	74	9	61	4	74	17	55	2
金 融・業 保 険	小企業(～29人)	15	7	8	0	15	10	3	2
	中大企業(30人～)	3	3	0	0	3	1	1	1
	合 計	18	10	8	0	18	11	4	3
不 動 産 業	小企業(～29人)	19	2	17	0	19	5	14	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	19	2	17	0	19	5	14	0
運 輸・業 通 信	小企業(～29人)	8	4	3	1	8	3	4	1
	中大企業(30人～)	5	5	0	0	5	5	0	0
	合 計	13	9	3	1	13	8	4	1
サ ー ビ ス 業	小企業(～29人)	33	7	26	0	33	15	17	1
	中大企業(30人～)	14	5	9	0	14	6	7	1
	合 計	47	12	35	0	47	21	24	2
そ の 他	小企業(～29人)	11	3	7	1	11	4	6	1
	中大企業(30人～)	8	4	4	0	8	4	4	0
	合 計	19	7	11	1	19	8	10	1

第51表 規模別退職金制度実施状況

区 分	制 度 あ り					制 度 な し	回 答 な し
	合 計	独 自 制 度	中 退 共 加 入	そ の 他	※ 内 訳 な し		
小 企 業(～29人)	126	60	48	18	0	62	12
中 大 企 業(30人～)	51	34	14	1	2	6	0
合 計	177	94	62	19	2	68	12

第52表 業種別規模別退職金制度実施状況

区 分		制 度 あ り					制 度 な し	回 答 な し
		合 計	独 自 制 度	中 退 共 加 入	そ の 他	内 訳 な し		
建設業	小 企 業(～29人)	21	5	12	4	0	13	0
	中 大 企 業(30人～)	2	0	1	1	0	0	0
	合 計	23	5	13	5	0	13	0
製造業	小 企 業(～29人)	13	5	7	1	0	5	1
	中 大 企 業(30人～)	12	9	2	0	1	0	0
	合 計	25	14	9	1	1	5	1
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	31	16	12	3	0	23	7
	中 大 企 業(30人～)	11	5	6	0	0	2	0
	合 計	42	21	18	3	0	25	7
金融・ 保険業	小 企 業(～29人)	11	8	0	3	0	4	0
	中 大 企 業(30人～)	3	2	0	0	1	0	0
	合 計	14	10	0	3	1	4	0
不動産業	小 企 業(～29人)	12	7	4	1	0	7	0
	中 大 企 業(30人～)	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	12	7	4	1	0	7	0
運輸・ 通信業	小 企 業(～29人)	7	4	3	0	0	0	1
	中 大 企 業(30人～)	4	2	2	0	0	1	0
	合 計	11	6	5	0	0	1	1
サービス業	小 企 業(～29人)	24	14	7	3	0	8	1
	中 大 企 業(30人～)	12	9	3	0	0	2	0
	合 計	36	23	10	3	0	10	1
その他	小 企 業(～29人)	7	1	3	3	0	2	2
	中 大 企 業(30人～)	7	7	0	0	0	1	0
	合 計	14	8	3	3	0	3	2

※中退共：中小企業退職金共済

第53表 規模別次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分	合 計	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし
小 企 業(～29人)	200	20	17	140	23
中大企業(30人～)	57	26	5	23	3
合 計	257	46	22	163	26

第54表 業種別規模別次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況

区 分	合 計	策定済み	策定中	策定予定なし	回答なし	
建 設 業	小 企 業(～29人)	34	1	5	28	0
	中大企業(30人～)	2	1	1	0	0
	合 計	36	2	6	28	0
製 造 業	小 企 業(～29人)	19	2	0	13	4
	中大企業(30人～)	12	9	0	2	1
	合 計	31	11	0	15	5
卸・小売 ・飲食業	小 企 業(～29人)	61	8	4	41	8
	中大企業(30人～)	13	7	2	4	0
	合 計	74	15	6	45	8
金 融 ・ 保 険 業	小 企 業(～29人)	15	4	1	7	3
	中大企業(30人～)	3	2	0	0	1
	合 計	18	6	1	7	4
不 動 産 業	小 企 業(～29人)	19	1	0	18	0
	中大企業(30人～)	-	-	-	-	-
	合 計	19	1	0	18	0
運 輸 ・ 通 信 業	小 企 業(～29人)	8	2	0	5	1
	中大企業(30人～)	5	2	1	2	0
	合 計	13	4	1	7	1
サ ー ビ ス 業	小 企 業(～29人)	33	2	7	20	4
	中大企業(30人～)	14	0	1	13	0
	合 計	47	2	8	33	4
そ の 他	小 企 業(～29人)	11	0	0	8	3
	中大企業(30人～)	8	5	0	2	1
	合 計	19	5	0	10	4

IV 労働動態調査票

労働動態調査票の記載について

《調査にご協力をお願い》

この調査票は、鎌倉市内の事業所に勤務する勤労者の労働実態を把握することで、行政上の基礎資料とするものです。統計目的以外に使用することはありませんので、事業所の現状をご記入くださいますようお願いいたします。

《記入上のお願い》

- 1 この調査票は、**平成 28 年 10 月 1 日**現在で記入してください。
- 2 支店または営業所の場合は、支店または営業所単位で記入してください。
- 3 各調査項目の該当欄の番号や数字を右側の回答欄(□の中)に記入してください。
- 4 この調査票は、お手数ですが**平成 28 年 12 月 22 日(木)**までに返信用封筒にてお送りください。(切手不要)
- 5 この調査票についてのお問い合わせは、
〔鎌倉市役所産業振興課勤労者福祉担当 TEL0467 - 23 - 3000 内線 2402〕まで
お願いいたします。



労働動態調査票

問1 業種について伺います。

1. 建設業	2. 製造業	3. 卸・小売・飲食業	4. 金融・保険業
5. 不動産業	6. 運輸・通信業	7. サービス業	8. その他

回答欄

問2 従業員数について伺います。

正社員	パートタイマー・アルバイト	派遣社員	その他	合計
人	人	人	人	人

※正社員：雇用契約期間の定めのない従業員（出向社員を含む）
 ※パートタイマー・アルバイト：正社員より1日又は1週の労働時間短い者
 ※派遣社員：派遣法に基づき派遣されている者

※問3～問8、問13、問20は、正社員についてお答えください

問3 正社員の平均年齢・勤続年数・基本賃金について伺います。

区分	人数	平均年齢	平均勤続年数	月額平均基本賃金
男	人	歳	年	円
女	人	歳	年	円

※基本賃金には、役付給・職務給・特殊作業給は含まれますが、その他の諸手当は含まれません。

問4 正社員の平成28年度の初任給について伺います。

高校新卒円
短大／専門学校新卒円
大学新卒円

※当年度採用の有無にかかわらず事務所の規定等に従った（採用を想定した）初任給額の記載をお願いします。

問5 正社員の週所定労働時間（※）について伺います。

※労働協約、就業規則等により定められた労働日において、始業時刻から終業時刻までの時間から所定休憩時間を差し引いた一週間の労働時間

週所定労働時間：時間.....分

変形労働時間制またはフレックスタイム制を導入していますか。

1. 導入している 2. 導入していない

問6 正社員の平成28年10月の1人当月間平均実労働時間について伺います。

月間平均実労働時間：時間.....分

問7 正社員の週休2日制について伺います。

1. 実施している 2. 実施していない

「実施している」場合、次のどの頻度で実施していますか。

1. 完全 2. 月3回 3. 隔週 4. 月2回 5. 月1回 6. その他

問8 従業員(正社員)の福利厚生制度について伺います。

事業所内に従業員福利厚生制度が・・・1. ある 2. ない

「ある」場合、導入している制度はどれですか。

1. 事業所独自 2. 湘南勤労者福祉サービスセンターに加入 3. その他

「ない」場合、導入を検討している内容はどれですか。

1. 独自制度導入検討中 2. 委託を検討中 3. 導入予定なし

問9 景気は「緩やかな回復が続いている」といわれていますが、貴社の経営・業績は一年前と比較してどうですか。

1. 上向き 2. やや上向き 3. 変わらない 4. やや下向き 5. 下向き

問10 雇用されている人員(全従業員)について伺います。

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

問11 新規採用予定について伺います。(正社員、パート、アルバイトを含む)

1. 今年は採用したが来年は採用しない 2. 今年より減らす予定
3. 今年と同規模を採用予定 4. 今年より増やす予定
5. 今年は採用しなかったが来年は採用する予定
6. 今年も来年も採用しない 7. 通年で募集 8. 未定

問12 雇用調整について伺います。

1. 実施している 2. 実施していない

「実施している」場合、その内容は次のどれですか。「複数回答可(4つまで)」

1. 定期昇給の停止、賞与抑制などの賃金抑制 2. 残業の抑制
3. 休日・休暇の増加、一時休業(一時帰休)など
4. パートの再契約停止、解雇など 5. 新規・中途採用者の削減、停止
6. 希望退職者の募集 7. 出向 8. 解雇 9. その他()

雇用に関する支援施策を利用しましたか。

1. 利用していない 2. 雇用調整助成金を利用
3. 労働移動支援助成金を利用 4. その他()

問13 正社員の定年・継続雇用制度について伺います。

定年は、

1. 60歳 2. 61歳 3. 62歳 4. 63歳 5. 64歳 6. 65歳以上
7. 定年の定めなし

問 1 4 パートタイマー等(正社員以外)について伺います。(雇用する事業所のみ)

	区分	人数	平均年齢	平均勤続年数	週の平均労働時間	時間当たり平均賃金
パートタイマー・アルバイト	男	人	歳	年	時間	円
	女	人	歳	年	時間	円
派遣社員	男	人	歳	年	時間	
	女	人	歳	年	時間	
その他 (業務請負等)	男	人	歳	年	時間	円
	女	人	歳	年	時間	円

「パートやアルバイトを雇用する事業所」で、正社員に雇用する制度がありますか。

1. ある 2. ない

問 1 5 現在の高年齢者（60歳以上）の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない

問 1 6 現在の障害者の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない

「障害者を雇用している」場合、人数と雇用条件を記入してください。

週所定労働時間 20 時間未満	20 時間以上 30 時間未満	30 時間以上
人	人	人

「雇用していない」場合、その理由は次のどれですか。

※平成 25 年 4 月 1 日から障害者の法定雇用率が引き上げになり、障害者を雇用しなければならない事業主の範囲が、従業員 56 人以上から 50 人以上 変わりました。

1. 雇用したいが応募がない 2. 応募はあるが雇用にいたらない
 3. 業務上、障害者の雇用は難しい
 4. 障害の有無にかかわらず募集していない
 5. 当事業所では雇用しているがその他の事業所には配属がある
 6. 採用業務を行っているのが本社等の調査対象外事業所である

問 1 7 ひとり親家庭の親の雇用（パート・アルバイトを含む）状況について伺います。

1. 雇用している 2. 雇用していない 3. 該当世帯かどうか把握していない

問 18 事業所内の男女雇用格差について伺います。

※男女雇用機会均等法は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を図ることを目的のひとつとしています。

事業所内に男女格差が生じている分野はありますか。

1. ある 2. ない

「ある」場合、その分野は次のどれですか。「複数回答可（4つまで）」

1. 採用 2. 配置 3. 昇進昇格 4. 賃金
5. 福利厚生 6. 定年・退職 7. その他（ ）

管理職・役職等に占める女性の割合はどれですか。

1. 30%以上 2. 20%以上 3. 10%以上 4. 10%未満 5. 0%

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みを行っていますか。

1. 取り組み中である 2. 必要であるが取り組んでいない
3. 必要でないので取り組んでいない

問 19 メンタルヘルスカウンセリング等の実施について伺います。

1. 実施している 2. 実施していない

うつ病等による休・退職の増加などに対する対策の必要を感じますか。

1. 必要 2. 不必要

※鎌倉市では職場や日常生活のストレスで悩んでいる鎌倉市内在住・在勤の方・その同僚や家族の方を対象に毎月1回「メンタルヘルスカウンセリング」を実施しています。

お申し込み方法 予約制です。お電話にてお申し込みください。

☎ 0467-61-3853(直通) 産業振興課勤労者福祉担当

問 20 正社員の退職金制度について伺います。

退職金制度はありますか。

1. ある 2. ない

「ある」場合、その制度はどのようなものですか。

1. 事業所（会社）独自の制度 2. 中小企業退職金共済制度
3. その他（ ）

問 21 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定状況について伺います。

1. 策定済みである 2. 策定中である 3. 策定する予定はない

※次世代育成支援対策推進法の有効期限が平成37年3月31日まで10年間延長されました。

このため、引続きこの法律に基づき、労働者の仕事と子育ての両立のための一般事業主行動計画を策定し、都道府県労働局に届出を行っていただく必要があります（従業員数101人以上の企業においては義務、100人以下の企業においては努力義務）。

ご協力ありがとうございました